

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画 進捗状況調査票（平成28年度末時点）

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

I 加速する地震津波対策

1 地震津波対策の計画的な推進

1	1	1	①国に対する「徳島発の政策提言」の実施	あらゆる機会を捉えて提言	達成	国に対する政策提言を行った。	関係各課
2	1	1	②「徳島県地域防災計画」の見直し		順調	国の防災基本計画の改正や熊本地震等の課題を踏まえ、「徳島県地域防災計画」の見直しを行った。	とくしまゼロ作戦課
3	1	1	③市町村の国土強靱化地域計画策定の促進		順調	美波町、海陽町、板野町が国土強靱化地域計画を策定した。	とくしまゼロ作戦課
4	1	1	④「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援	H27:62.5% → H30:100%	順調	阿南市が「津波避難対策緊急事業計画」を策定した。 H28:75%	とくしまゼロ作戦課
5	1	1	⑤津波災害警戒区域における「避難促進施設」の指定の促進	H27:30% → H28:100%	要努力	阿南市が「避難促進施設の指定」を行った。 H28:80%	とくしまゼロ作戦課
6	1	1	⑥南海トラフにおける観測体制整備及び観測情報活用の推進		順調	平成28年4月1日にDONET2の運用が開始されるとともに同年7月28日には、気象庁が津波の観測地の発表等において、当該海底津波計データの活用を開始した。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
7	1	1	⑦中央構造線・活断層地震に係る被害想定の方策		順調	震度分布及び液化危険度分布を公表した。	とくしまゼロ作戦課

Ⅱ 進化する「命を守る」対策

1 県民防災力の強化

(1) 県民防災意識の啓発

8	2	11	①とくしま地震防災県民会議の設置・運営		順調	とくしま防災フェスタ2016の開催やFCP(家族継続計画)推進運動等の県民運動を推進した。	防災人材育成センター
9	2	11	②「防災啓発サポーター」制度の推進	「防災啓発サポーター」活動回数年間5回	順調	県立防災センターでの各種講座・イベントの参加者や、センター来館者に対し、防災に関するレクチャー等の啓発活動を行った。	防災人材育成センター
10	2	11	③「徳島県震災を考える日」等に因んだ啓発の実施		順調	県立防災センターにおいて「震災」をテーマに県防災メモリアルデー特別啓発行事を開催した。	防災人材育成センター
11	2	11	④「とくしま防災フェスタ」の開催		順調	会員団体や協賛企業・団体等との連携協力の下、本年度も県立防災センターにおいて開催した。	防災人材育成センター
12	2	11	⑤「とくしま地震防災県民憲章」による県民防災意識の啓発		順調	各種の防災講座等を活用して本憲章の普及啓発に努めた。	防災人材育成センター
13	2	11	⑥男女共同参画による県民防災力の向上		順調	(防災人材育成センター) 各種防災講演会・講座等を通じて、県民の防災活動への参加を促進するとともに、女性の視点も取り入れた住民主体の避難所運営訓練・リーダー養成研修を実施した。 (男女参画・人権課) ときわプラザにおいて、男女共同参画による防災・減災をテーマとした講座開催した。	男女参画・人権課 とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
14	2	11	⑦講演会等を活用した啓発活動の実施		順調	(防災人材育成センター) 各種講演会等啓発事業を実施した。 (西部総合県民局) フォーラムを開催し、西部圏域の防災力向上を図った。	西部総合県民局 とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
15	2	11	⑧「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催	講座受講者数20,000人／年	順調	地域の寄り合いや各種団体の研修会等さまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催した。 (28年度実績:24,461人)	防災人材育成センター
16	2	11	⑨啓発パンフレット等の作成・充実		順調	より有用な啓発資料となるよう、最新の情報も盛り込みパンフレットを改訂し、充実を図った。	防災人材育成センター
17	2	11	⑩県立防災センターや南部防災館における防災啓発の充実	利用者数5万人程度／年 (移動防災センター含む)	順調	(防災人材育成センター) 県防災メモリアルデー特別啓発行事をはじめ各種イベントを開催し、さらなる啓発の充実を図った。(28年度実績:54,617人(移動防災センター含む)) (南部総合県民局) 南部防災館は、各種防災講座や研修を実施したほか、「徳島県自主防災組織交流大会」や「地域防災推進員養成研修」のサテライト会場として活用された。	南部総合県民局 防災人材育成センター
18	2	11	⑪移動防災センターの実施	移動防災センター年／150回	順調	移動防災センターを年間214回開催した。	防災人材育成センター
19	2	11	⑫公募による県立防災センターの啓発展示の充実	1回公募／年	順調	定期的な公募のほか、年間を通じて随時応募を受け付け、県民に防災・減災用品を紹介した。	防災人材育成センター
20	2	11	⑬地震防災県民意識調査の定期的実施	3年ごとに作成	達成	平成27年度に地震・津波県民意識調査を実施した。	とくしまゼロ作戦課
21	2	11	⑭火災予防啓発の推進		順調	春・秋の火災予防運動期間中に周知啓発活動を実施したほか、各防災イベント時に、リーフレット等を活用し設置促進・適正管理の啓蒙活動を実施した。	消防保安課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
22	2	11	⑮「自分の命は自分で守る」県民運動の推進		順調	FCP(家族継続計画)に関する講座の開催や普及啓発などにより県民運動を展開した。	防災人材育成センター
23	2	11	⑯毎月1点検運動の推進		順調	「昭和南海地震」から70年を迎えるなど、防災の節目の年にあたる平成28年を「防災メモリアルイヤー」と位置づけ、毎月1つのテーマに沿った点検活動「毎月1点検運動」を、家庭や事業所などに呼びかけ、防災意識の向上や防災力の強化を図った。	危機管理政策課

(2) 学校における防災教育の推進

24	2	12	①「高校生防災士」の養成	平成30年度に累計500人の防災士資格取得を図る	順調	5月「あわっ子防災士養成講座」受講生を県立高校に募集した。8月「あわっ子防災士養成講座」を開催した。講座修了後、受講生は防災士資格試験を受験した。	体育学校安全課
25	2	12	②県立高校における「防災クラブ」の設置	全県立高校に防災クラブを設置	達成	4月防災クラブから年間活動計画の提出を求め、各学校が地域と連携した防災活動を実践するよう指導を行った。 7月高校防災クラブ代表者が一堂に会する「高校生を対象とした防災研修会」を県立防災センターで開催し、先進事例による研修、各校の活動報告及び情報交換等を行った。	体育学校安全課
26	2	12	③中学校における「防災クラブ」の設置	平成32年度までに県内中学校の半数に設置	順調	4月中学校「防災クラブ」を新設する市町教育委員会と連携して、年間事業計画の策定について指導した。 7月県立防災センターを会場に「中学生を対象とした防災研修会」を開催し、毛布を使った負傷者搬送、ロープワーク、段ボールトイレの作成、非常食調理等の実習を行った。 H28: 中学校83校中、28校に設置	体育学校安全課
27	2	12	④県立防災センターによる防災教育に対する支援		順調	学校における防災教育の支援、学校・地域が連携した防災活動の支援、市町村教育委員会と連携した教員研修等を実施した。	防災人材育成センター
28	2	12	⑤活発な防災活動を実践する小中学校等の顕彰		順調	活発な防災活動を実践する小中高等学校を顕彰した。 (28年度: 小中高10校を表彰)	防災人材育成センター

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
29	2	12	⑥「防災生涯学習推進パートナー」の登録・支援	H32年までに480機関	達成	既登録機関数:483機関	防災人材育成センター
30	2	12	⑦南部圏域における防災教育の推進	中・高校生を対象とした防災講座・訓練等実施回数 15回/年	順調	中・高校生を対象とした防災講座等を17回、実施した。	南部総合県民局
31	2	12	⑧未来の防災リーダー育成支援		順調	次代を担う小中高生に防災学習や訓練を実施し、防災意識を高揚して未来の防災リーダーの育成を図る。	西部総合県民局
32	2	12	⑨教職員の防災研修の実施	毎年全学校で実施	順調	5月総合教育センターにおいて、悉皆研修となる学校防災研修会を開催し、学校防災管理体制について、防災教育の推進について、校内研修の充実について解説した。7月各学校防災担当者を集め「平成28年熊本地震」教育支援チームの報告会を行い、避難所開設・学校再開について見識を広げた。5月各学校に対して学校防災計画の提出を求め、防災研修の年間計画について指導助言を行った。	体育学校安全課
33	2	12	⑩県立学校における防災士の資格を有する教員の配置	県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率	達成	平成28年度中に防災士の資格を有する教員を新たに11名養成し、平成28年度末の時点で、県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率を62.5%とした。	総合教育センター 生涯学習支援課

(3) 防災を担う人材の育成

34	2	13	①「防災士」資格の取得支援	「防災士」登録者数(累計) H32年度 2,900人	順調	地域防災力向上に向けた取組み等を積極的に推進する防災リーダーを養成するため、徳島大学と連携して地域防災推進員養成研修を実施し、「防災士」資格取得を支援した。(防災士登録者数:2,007人(28年度末現在))	防災人材育成センター
35	2	13	②「防災生涯学習コース」の開設	H28年度 年間15,000人 H29～32年度 年間20,000人	順調	多彩な防災講座を開催するとともに、CATVを活用して講座を放映する等、県民の「防災生涯学習」の機会の充実を図った。(28年度実績:34,346人)	防災人材育成センター
36	2	13	③「防災学習ライブラリー」の開設		順調	新たに啓発パネルを作成するとともに、DVD・図書を購入し、ライブラリーの充実を図った。	防災人材育成センター

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
37	2	13	④防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成	養成修了者32年度までに累計1,900人	順調	これまでの徳島大学での研修に加え、遠隔地において「地域防災推進員養成研修」を受講できるよう、海陽町(南部防災館)、美馬市(美馬庁舎)においてWEB講義をライブ配信で実施した。(28年度末実績(累計):1,250人)	防災人材育成センター
38	2	13	⑤自主防災組織リーダー研修会の実施		順調	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催した。	防災人材育成センター
39	2	13	⑥市町村が行う人材養成の支援		順調	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座等を通じて支援した。	防災人材育成センター
40	2	13	⑦「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	順調	南部防災館において1,605人に対し、研修・講座等を行った。	南部総合県民局
41	2	13	⑧消防団員の確保促進		順調	消防団員募集パンフレットやチラシ及び大学祭やイベントへの出展等で周知啓発を行った。 消防団応援ムービーを制作し、youtubeに公開するとともに、県内ケーブルテレビや北島シネマサンシャインで放映し理解を深めた。	消防保安課
42	2	13	⑨少年消防クラブの活性化や交流の促進	モデルクラブ10クラブ	要努力	モデルクラブを認定するとともに、宮城県で開催された少年消防クラブ交流会(全国大会)への参加を支援した。 モデル少年消防クラブ等の活動を紹介した「少年少女消防クラブニュース」を発行し、県内の小中学生に広報した。 H28末実績<モデルクラブ2クラブ>	消防保安課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
43	2	13	⑩「災害時コーディネーター(保健衛生・医療・薬務・介護福祉)」の養成		順調	(保健福祉政策課、医療政策課広域医療室) 「災害時情報共有システム」を活用した実践的な訓練等を関係機関と協働して行い、正確な情報収集・円滑な情報共有体制の構築に努める。災害医療訓練や研修会を通じ、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。 (薬務課) PhDLS研修、医療コーディネート研修等の研修会や災害時情報共有システムを活用した実践的な訓練等を関係機関と共同して行った。 (長寿いきがい課、障がい福祉課) 引き続き、「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施した。	保健福祉政策課 医療政策課広域医療室 薬務課 長寿いきがい課
44	2	13	⑪「教員OB防災ボランティア制度」の推進	平成32年度末に各小学校区1名以上の登録	順調	5月退職教職員団体に本制度を紹介し、賛同者の登録を行った。今後、市町村教育委員会と連携して避難所となる学校毎に登録者となるよう加入促進を図るとともに、登録者には定期的に防災研修会等の案内を行うこととしている。 H28登録者数:201名	体育学校安全課
45	2	13	⑫消防団協力事業所の推進	消防団協力事業所表示制度の導入 市町村数24市町村(平成30年度)	順調	消防団活動に積極的な事業所を表彰するとともに、表彰事業所の広報パンフレットを作成して、各種イベントで周知啓発を行った。 H28末実績<消防団協力事業所表示制度の導入市町村数18市町村>	消防保安課

(4) 自主防災組織の充実強化

46	2	14	①自主防災組織の結成及び活動の活性化		順調	「市町村現況調査」を実施し、市町村ごとの現状と課題を把握するとともに、市町村に結成促進を要請するなど、組織率向上を図った。	防災人材育成センター
47	2	14	②自主防災組織が活用する資機材等の整備促進		順調	(財)自治総合センターのコミュニティ助成事業により自主防災組織の資機材を整備した。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
48	2	14	③自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進		順調	H25年度に改訂したマニュアルを広く配布し、活用促進を図った。	防災人材育成センター
49	2	14	④自主防災組織間のネットワークの推進	H30:市町村連絡会の設置数 24市町村	要努力	(防災人材育成センター) 県連絡会を開催し、自主防災組織の連携を促進するとともに、出前講座等を通じて結成支援を行った。 (南部総合県民局) 防災出前講座等を開催し、地域における人材育成を行い、組織の結成支援に努めている。 (西部総合県民局) 市町と連携し、防災出前講座、訓練やフォーラム等を開催して人材育成を行い、自主防災組織連絡会の結成支援を行う。 H28:市町村連絡会の設置数 14市町村	南部総合県民局 西部総合県民局 防災人材育成センター
50	2	14	⑤自主防災組織リーダー研修会の実施(再掲)		順調	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催した。	防災人材育成センター
51	2	14	⑥「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(再掲)	南部防災館での研修・講座等受講者数 1,000人以上/年	順調	南部防災館において1,605人に対し、研修・講座等を行った。	南部総合県民局
52	2	14	⑦企業等と自主防災組織の連携促進		順調	(防災人材育成センター) 「地域連携・企業防災推進事業」を実施し、市町村を補助対象としたモデル事業や地域貢献事業所に対する知事表彰を行った。	防災人材育成センター
53	2	14	⑧「徳島県庁災害避難応援隊」による訓練の実施		達成	H28年度における隊員名簿の更新及び近隣の町内会と共同した避難訓練を行うなど適切な運用に努めた。	管財課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

(5) 災害ボランティア活動の促進

54	2	15	①災害ボランティア活動に対する啓発の推進		順調	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会と共催で「災害ボランティア講演会」を開催した。 (県民環境政策課) -	防災人材育成センター 県民環境政策課
55	2	15	②災害ボランティアコーディネーターの養成	H22:209人→30人/年	順調	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会等と共催で、「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を開催した。 (県民環境政策課) -	防災人材育成センター 県民環境政策課
56	2	15	③県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施	毎年度実施	順調	災害ボランティアセンターの設置主体となる社会福祉協議会を実施主体として、東部、西部、南部のブロックに分けて、設置運営訓練を実施した。	地域福祉課
57	2	15	④災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化		順調	「県災害ボランティア連絡会」を開催するとともに、メーリングリストを活用して情報共有等を図った。	防災人材育成センター
58	2	15	⑤「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進	平成32年までに全市町村で策定	順調	(地域福祉課) 県社会福祉協議会より市町村社会福祉協議会に対して研修会を実施した。県より全市町村社会福祉協議会に対して、同マニュアルを策定するよう働きかけた。 (県民環境政策課) - H28:15市町村策定	地域福祉課 県民環境政策課
59	2	15	⑥災害ボランティア関連の情報提供手段の整備		順調	災害ボランティアに関する情報を、県立防災センターのHPやメーリングリストを通じて周知した。	防災人材育成センター

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

2 緊急的な津波対策の推進

(1) 津波避難意識の向上

60	2	21	①津波避難に関する啓発パンフレット等の充実		順調	(防災人材育成センター) 津波避難に関する啓発資料等の充実を図った。	防災人材育成センター
61	2	21	②「津波防災の日」に因んだ啓発の実施		順調	県防災メモリアルデー特別啓発行事として、「津波防災の日」に因んだ啓発を実施した。	防災人材育成センター
62	2	21	③「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(再掲)	講座受講者数 20,000人/年	順調	地域の寄り合いや各種団体の研修会等さまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催した。(28年度実績:24,461人)	防災人材育成センター
63	2	21	④地域住民とのワークショップ等の開催	ワークショップ等の開催 4回/年	順調	地震・津波対策等に係るワークショップを4回実施した。	南部総合県民局
64	2	21	⑤津波避難意識の定期調査の実施	3年ごとに実施	達成	平成27年度に地震・津波県民意識調査を実施した。	とくしまゼロ作戦課
65	2	21	⑥道路利用者等への海拔情報の周知	津波浸水想定エリア内における海拔表示の設置数 H25:194箇所 →28年度までに350箇所に設置	達成	平成28年度で358箇所を完了。	道路整備課

(2) 津波避難訓練等の充実・強化

66	2	22	①津波避難訓練の実施	1回/年	順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、J-ALERTを活用し、地域住民の津波避難訓練を実施した。(H28.11.4)	とくしまゼロ作戦課
67	2	22	②沿岸市町の津波避難訓練の促進		順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、J-ALERTを活用し、地域住民の津波避難訓練を実施した。(H28.11.4)	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
68	2	22	③関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実		順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、J-ALERTを活用し、地域住民の津波避難訓練を実施した。(H28.11.4)	とくしまゼロ作戦課
69	2	22	④南部圏域における津波避難訓練の実施及び支援	実施・支援 各1回以上/年	順調	徳島県津波避難訓練として、県・市町が情報伝達訓練をおこなうとともに、県民局においては、地域と連携した緊急地震速報行動訓練(津波避難訓練)を実施した。 また、渡船組合が実施する津波避難訓練等、事業者が実施する避難訓練の支援を行った。	南部総合県民局
70	2	22	⑤4県連携による津波避難訓練の実施	1回/年	達成	平成27年度まで、4県連携として津波避難訓練を実施してきたが、平成28年度は全国一斉津波避難訓練として実施した。	とくしまゼロ作戦課
71	2	22	⑥陸こう等閉鎖訓練の実施		順調	(河川整備課、運輸政策課) 海岸・河川・港湾における陸こうの常時閉鎖を推進した。 28年11月5日に4県共同津波避難訓練を実施した。東部(徳島、鳴門)、南部(阿南・美波)の各庁舎において、操作訓練を実施した。 (生産基盤課) 海岸・漁港の陸こうの常時閉鎖を推進した。 28年11月5日に4県共同津波避難訓練を実施した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課

(3)津波避難困難地域の解消

72	2	23	①「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援(再掲)	H27:62.5% → H30:100%	順調	阿南市が、「津波避難対策緊急事業計画」を策定した。 H28:75%	とくしまゼロ作戦課
73	2	23	②がけ地の保全と併せて行う、避難路、避難場所の整備の推進	30年度までに県整備累計60箇所	順調	(砂防防災課) 平成28年度は6箇所を整備した。 H28年度末:累計46箇所。	砂防防災課
74	2	23	③高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進		順調	高速道路区域における避難場所設置に向け、関係機関との調整を図った。	高規格道路課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
75	2	23	④漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援		順調	漁業関係団体におけるBCP策定について支援を行い、「県漁連版BCP」及び「漁協版BCP」の策定を推進している。	水産振興課
76	2	23	⑤避難場所・避難路の整備等の促進		順調	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難路、避難場所整備を支援した。 また、津波避難計画に位置付けられた津波避難ビルの指定を促進した。	とくしまゼロ作戦課
77	2	23	⑥被災時の避難路の確保	平成30年度までに老朽危険空き家840戸除去	順調	(住宅課) 老朽危険空き家等の除却に取り組む市町村と連携し、引き続き、空き家・空き建築物の一体的な除却を促進した。 28年末:累計543戸	とくしまゼロ作戦課 住宅課
78	2	23	⑦県営住宅への津波避難機能の付加		達成	集約化事業及び津波避難ビル整備モデル事業の維持管理を行った。	住宅課

(4) 津波情報等伝達体制の強化

79	2	24	①メールによる県民向け防災情報提供システムの運用	H32:すだちくんメール登録者 40,000人以上	順調	すだちくんメールにSNS機能の追加など機能強化を図るとともに、普及活動に取り組んだ。 (H28:すだちくんメール登録者 23,403人)	とくしまゼロ作戦課
80	2	24	②市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援		順調	平成28年度に石井町において同報無線が整備され24市町村全てで住民への情報伝達体制が構築された。	とくしまゼロ作戦課
81	2	24	③緊急地震速報の普及啓発	3回/年以上訓練を実施	順調	緊急地震速報発表の想定を取り入れた図上訓練などを3回実施した。(H28.9.1、H28.11.4、H29.1.17)	とくしまゼロ作戦課
82	2	24	④全国瞬時警報システム(J-ALERT)等の適切な運用・充実	原則1回/月点検を実施(県施設)	順調	月1回の点検(県施設)と全国訓練を2回実施し、適切な運用を図った。	とくしまゼロ作戦課
83	2	24	⑤災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実		順調	手話通訳者養成講座等において、防災メール等の周知を図った。	障がい福祉課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

(5) 海岸保全施設の整備推進

84	2	25	①海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進	海岸・河川堤防の地震・津波対策の実施数 H25:8箇所→H32:25箇所	順調	18箇所の海岸・河川堤防等の地震・津波対策を実施した。 1. 海岸堤防 ①穴喰海岸(那佐地区) ②撫養港海岸(桑島瀬戸地区) ③撫養港海岸(岡崎地区) ④徳島小松島港海岸(沖洲地区) ⑤富岡港海岸(辰巳地区) ⑥橘港海岸(橘西地区) ⑦日和佐港海岸(大浜地区) ⑧浅川港海岸(浅川地区) ⑨椿泊漁港海岸(椿泊地区) ⑩由岐漁港海岸(由宇地区) ⑪牟岐漁港海岸(楠ノ浦) ⑫鞆奥漁港海岸 ⑬穴喰漁港海岸 ⑭那賀川海岸(那賀川左岸地区) 2. 河川堤防 ⑮穴喰川 ⑯福井川 ⑰海部川 ⑱撫養川	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 農山漁村振興課
85	2	25	②堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)	毎年4海岸の施設点検を推進	順調	林野海岸(潮害防備保安林)における4海岸(美波町①山座、②苅越、③小野田井・海陽町④大里松原)の施設点検・パトロールを推進した。	森林整備課
86	2	25	③国直轄事業による海岸堤防の整備の促進		順調	撫養港海岸の堤防整備を促進した。	運輸政策課
87	2	25	④国直轄事業による河川管理施設の整備の促進		順調	堤防の耐震調査・設計を促進した。 堤防の耐震補強を促進した。 (旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川)	河川整備課 流域水管理推進室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
88	2	25	⑤水門・樋門等の自動化・閉鎖の推進	水門・樋門等の自動化・閉鎖の実施数 H25:38%→H32:48%	順調	海岸及び河川における水門・樋門等の自動化・閉鎖を推進した。 H28:44%	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 農山漁村振興課
89	2	25	⑥迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し		順調	海岸・河川の陸こうの統合化及び、運用の見直しを推進した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 農山漁村振興課
90	2	25	⑦河川水門の耐震化の推進	河川水門の耐震化実施箇所数 H25:4箇所→H32:10箇所	順調	・7箇所の河川水門の耐震化を実施した。(～H28まで累計) ①出島川水門 ②芝生川樋門 ③打樋川水門(阿南) ④善蔵川 ⑤新池川水門 ⑥多々羅川水門 ⑦田井川水門	河川整備課
91	2	25	⑧水門等の改修・機能の強化による減災対策の推進		順調	(県土整備部) 引き続き、老朽化の著しい樋門・陸閘の補修を推進した。 (農林水産部) 老朽化、操作性の悪い水門等について順次改修を実施した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 農業基盤課
92	2	25	⑨水門等の日常管理方法の見直しや定期点検の実施		順調	(県土整備部) 陸閘等の常時閉鎖を推進した。 水門・樋門・陸こう(1036箇所(河403、港633))の点検及びパトロールを実施した。 (農林水産部) 水門・樋門・陸閘(480箇所(水446、農31、森3))の点検及びパトロールを実施した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 農業基盤課 森林整備課
93	2	25	⑩漂流物の流出防止対策の推進		順調	津波漂流物対策施設に関する構造設計基準について、引き続き国の動向を情報収集した。	運輸政策課
94	2	25	⑪放置艇対策の推進		順調	(県土整備部・農林水産部) 27年度に策定した「徳島県放置艇削減計画」に基づき、沈没船の撤去及び暫定係留施設設置を推進する。港湾・河川・漁港の関係部局に国の機関も加えた「放置艇対策推進会議」において、暫定係留施設のロードマップ、平成28年度放置艇対策工程を策定した。沈没船及び無許可船舶の撤去・指導を進めるとともに一部で暫定係留施設を設置した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

3 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

95	2	31	①災害対策本部の初動体制の充実強化		順調	(とくしまゼロ作戦課) 「初動要員」の指定を行い、「徳島県災害時初動体制アクションカード」の充実を図るとともに、研修や訓練を実施した。 (南部総合県民局) 「初動要員」を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施した。 (西部総合県民局) 災害対策支部の初動体制を確保するため、28年度当初に「初動要員」の指定を行うとともに、実践的な参集及び支部設置訓練を実施した。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局
96	2	31	②「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証		順調	図上訓練等により、対応手順などマニュアルの検証・見直しを行った。	とくしまゼロ作戦課
97	2	31	③南部総合県民局における初動体制の確保		順調	「初動要員」を指定するとともに、業務マニュアルに基づく研修会を実施し、体制の確保を行った。	南部総合県民局
98	2	31	④「徳島県職員災害応援隊」の結成		順調	県職員で構成する、「徳島県職員災害応援隊」の迅速な派遣を行うための体制づくりに努め、熊本地震及び鳥取県中部地震に職員を派遣した。	とくしまゼロ作戦課
99	2	31	⑤圏域別防災対策連絡会議による連携強化		順調	(南部総合県民局) 南部防災対策連絡会議を開催し、関係機関との連携強化を図った。 (西部総合県民局) 西部防災対策連絡会議や各部会を開催し、関係機関との連携強化を図る。	南部総合県民局 西部総合県民局

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
100	2	31	⑥地盤沈下等による長期にわたる浸水への対応		順調	28年度も引き続き、国土交通省と連携し、6月に排水ポンプ車の操作訓練を実施した。更に、1月の図上訓練において、長期浸水への対応を想定し、TEC-FORCE支援要請訓練を実施した。	砂防防災課 河川整備課
101	2	31	⑦市町村における受援体制整備の促進		順調	県と市町村で構成する「災害時相互応援連絡協議会」において、発災時の「輸送体制」の確保や「応急仮設住宅候補地」について検討し、「応援・受援体制」の整備に努めた。	とくしまゼロ作戦課
102	2	31	⑧市町村における被災者支援・復旧復興システムの導入促進		順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応する。	地域振興課
103	2	31	⑨消防防災ヘリコプター等の運航体制の充実強化		順調	(消防保安課) 消防防災ヘリコプターの災害対応能力を更に向上させるため、新機体への更新を進めるとともに、装備、機能の充実強化を図った。 (警察本部) ヘリテレシステムの地上設備のデジタル化を実施し、災害対応力の強化を図った。	消防保安課 地域課
104	2	31	⑩市町村消防体制の充実強化		順調	市町村、県内消防機関への情報提供、調整を行った。	消防保安課
105	2	31	⑪消防学校における教育訓練の充実		順調	消防組織法により、消防庁が定める基準に基づき、消防職員・消防団員の教育訓練を今年度の計画に沿って行った。	防災人材育成センター
106	2	31	⑫「徳島県警察災害派遣隊」の運用		順調	平成28年度警察災害派遣隊員を指定した。	警備課
107	2	31	⑬警察の災害情報協力員制度(防災ウォッチャー)の運用		順調	平成28年度は災害情報協力員154名を委嘱し、講習会及び研修会を開催するなど、効果的な運用を推進した。	警備課
108	2	31	⑭大規模災害時警察緊急支援員の登録		順調	平成28年度緊急支援員(適任者)の登録を行うとともに、同支援員を対象とした講習会を実施した。	警備課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
109	2	31	⑮県職員等に対する防災研修の実施		順調	(防災人材育成センター) 県新規採用職員等に対する防災研修を実施した。	防災人材育成センター
110	2	31	⑯県職員の「防災士資格取得」の促進		順調	新規採用職員対象の防災士資格取得を目指す研修を実施した。 (合否は未定)	人事課
111	2	31	⑰「eラーニング」の活用による県内自治体職員の防災対応能力の向上		順調	eラーニング教材を作成し、市町村研修等に活用した。	とくしまゼロ作戦課
112	2	31	⑱災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進	研修等参加者350人／年	順調	各種メンタルヘルス対策研修の中で職員への周知・啓発に努めた。 28年度：研修受講者318人	職員厚生課
113	2	31	⑲災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築		順調	非常用医薬品・医療用品の備蓄を進めた。 発災時の関係機関との連携について検討した。	職員厚生課
114	2	31	⑳災害対応要員のバックアップ体制の強化		順調	南部総合県民局における災害時の初動対応要員に必要な住宅の確保について、手法等の検討をおこなった。	職員厚生課
115	2	31	㉑災害時における保健所機能維持体制の強化		順調	平成28年度より始まったDHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)研修(基礎編・高度編)の受講等を通じ、チームの体制強化に努めた。	保健福祉政策課
116	2	31	㉒消防団を中核とした地域防災力の充実強化		順調	少年消防クラブなどの育成や自主防災組織を指導する、頑張る消防団の支援を行った。	消防保安課
117	2	31	㉓消防団員の技術力の向上	平成28年度、平成30年度、平成32年度に実施	順調	7月24日に実際の消火活動に即した「水出し操法」で消防操法大会を実施した。	消防保安課
118	2	31	㉔市町村の避難勧告等の発令基準見直しの促進		順調	内閣府の「避難勧告等判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」及び徳島県の「徳島県豪雨災害時避難行動促進指針」等に基づき市町村の「発令基準」の見直しを支援した。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

(2) 防災拠点施設の機能強化の推進

119	2	32	①県本庁舎等の防災拠点施設の機能強化		達成	<ul style="list-style-type: none"> ・徳島合同庁舎の建築的及び設備的浸水対策を実施した。 ・美馬, 三好, 吉野川合同庁舎の老朽化した自家発電設備の更新を実施した。 ・吉野川合同庁舎の受水槽耐震化(更新)を実施した。 	管財課
120	2	32	②徳島東警察署を核とした「新防災センター」の整備	平成30年度整備着手	順調	民間活力を活用したPFI手法による徳島東警察署の整備に向けて、平成28年10月に実施方針等を公表した後、現場見学会や質問・対話等の諸作業を推進した。	拠点整備課
121	2	32	③徳島阿波おどり空港の機能強化	平成29年度に供用開始	順調	平成28年11月に着工。	次世代交通課
122	2	32	④県立防災センターの災害救助用資機材等の整備・充実		順調	アルミブランケットなど災害救助用資機材や活動用食料を整備した。	とくしまゼロ作戦課
123	2	32	⑤警察施設の防災拠点機能の強化		順調	美馬警察署庁舎の耐震改修工事が完了した。警察本部庁舎の止水板及び井戸の設置等工事、鳴門警察署庁舎の自家発電装置更新等工事が完了した。	拠点整備課
124	2	32	⑥警察の災害用装備資機材等の整備		順調	災害用装備資機材の整備や非常用食糧の備蓄を計画的に推進した。	会計課 警備課
125	2	32	⑦「道の駅」の防災拠点化の推進	H25:0箇所 → 30年度までに10箇所整備	順調	「もみじ川温泉」・「温泉の里神山」の2箇所工事完了。「第九の里」・「にしいや」の2箇所です工事着手。以上累計4箇所です推進。	道路整備課
126	2	32	⑧県立海部病院の移転改築の推進	28年度に整備	達成	平成29年1月に新海部病院が完成し、平成29年5月には平時と災害時をシームレスに繋ぐ県南地域における「先端災害医療拠点」として開院	病院局経営改革課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
127	2	32	⑨県西部の防災拠点施設の整備	29年度着工	順調	(西部総合県民局) 災害時における沿岸地域の後方支援や、圏域内の災害に対する広域防災拠点となる西部健康防災公園について、利活用の検討を進める。 (都市計画課) 南海トラフ巨大地震など災害発生時における沿岸地域への後方支援機能も備えた広域防災拠点として、西部健康防災公園の整備を推進した。 平成28年度は、西部防災館(仮称)の建築工事に着工するとともに、高瀬谷川連絡道の整備を行った。	西部総合県民局 都市計画課
128	2	32	⑩市町村振興資金貸付金(とくしま強靱化推進資金)の貸付		順調	「とくしま強靱化推進資金」において、「震災に強い社会づくり事業」を継続するなど、市町村の災害対応能力強化に必要な貸付枠を確保する。	市町村課
129	2	32	⑪沿岸地域における市町村の防災拠点施設の整備促進		順調	国・県・町・地元関係者から成る「地域防災公園基本検討会」を海陽町が開催し、防災公園の位置や規模等を議論したのち、海陽町において突喰地区地域防災公園の基本構想を取り纏めた。	とくしまゼロ作戦課 高規格道路課 南部総合県民局

(3) 防災訓練の充実強化

130	2	33	①総合防災訓練・図上訓練の実施		順調	自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携した総合防災訓練など実践的な実動訓練及び災害対策本部設置(図上訓練)を行い、応急対処能力の向上を図った。	とくしまゼロ作戦課
131	2	33	②「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施	本県で32年に開催予定	順調	近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練(奈良県)に参加し、災害対応力の向上に努めた。	とくしまゼロ作戦課
132	2	33	③陸上自衛隊との連携による訓練の実施		順調	陸上自衛隊第14旅団と連携した総合防災訓練を実施して総合防災力の向上に努めた。	とくしまゼロ作戦課
133	2	33	④「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(再掲)		順調	図上訓練等により対応手順などにマニュアルの検証・見直しを行った。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
134	2	33	⑤消防防災ヘリコプター等の災害対応能力の向上		順調	(消防保安課) 自隊訓練の実施及び総合防災訓練をはじめ各種合同訓練へ参加した。 (警察本部) 実践的な災害警備訓練を実施し災害対応能力の向上を図った。	消防保安課 地域課
135	2	33	⑥緊急消防援助隊の災害対応力の強化	平成32年度に、近畿ブロック合同訓練を開催	順調	平成28年10月22日・23日に奈良県で開催された緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に徳島県大隊として参加した。 平成28年10月29日・30日に鳥取県で開催される予定であった、中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練は、鳥取県中部地震の影響で中止となった。	消防保安課
136	2	33	⑦中国・四国管区警察局広域緊急援助隊合同訓練の実施		順調	鳥取県で開催された平成28年度中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練に参加した。	警備課
137	2	33	⑧警察の災害警備訓練の実施	災害警備訓練等を年80回以上実施する。	順調	平成28年中に、 ・関係機関等と連携した防災訓練(70回) ・要配慮者等を対象とした防災講習会(47回) 等に取組み、数値目標(80回)を上回る117回の訓練等を達成した。	警備課
138	2	33	⑨生活必需品等の確保・搬送に係る図上訓練の実施	毎年度実施	達成	県の図上訓練(全体)と連携して生活必需品確保の訓練を実施する。	企業支援課

(4)防災情報・通信体制の強化

139	2	34	①安心とくしまネットワークの機能・基盤強化と安定運用	地域SNS登録グループ数 H28:150、H29:225、H30:300グループ	順調	安定運用に努めるとともに、すだちくんメールの地域SNS機能の追加などの機能強化を図り、安心とくしまネットワークの普及活動を行った。 <登録済グループ数:平成28年度末 1,157グループ>	とくしまゼロ作戦課
140	2	34	②地理空間情報と連携した「県民向け災害情報ポータルサイト」の創設と運用		達成	地理空間情報と連携した「県民向け災害情報ポータルサイト」を完成させ、運用を開始した。	危機管理政策課
141	2	34	③ヘリコプターテレビ伝送中継システムの運用	18年度運用	達成	消防防災航空隊と連携した運用訓練を実施するとともに、適切な保守管理を実施した。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
142	2	34	④メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(再掲)	H32:すだちくんメール登録者40,000人以上	順調	すだちくんメールにSNS機能の追加など機能強化を図るとともに、普及活動に取り組んだ。 (H28:すだちくんメール登録者 23,403人)	とくしまゼロ作戦課
143	2	34	⑤市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(再掲)		順調	平成28年度に石井町において同報無線が整備され24市町村全てで住民への情報伝達体制が構築された。	とくしまゼロ作戦課
144	2	34	⑥緊急地震速報の普及啓発(再掲)	3回/年以上訓練を実施	順調	緊急地震速報発表の想定を取り入れた図上訓練などを3回実施した。(H28.9.1、H28.11.4、H29.1.17)	とくしまゼロ作戦課
145	2	34	⑦全国瞬時警報システム(J-ALERT)等の適切な運用・充実(再掲)	原則1回/月点検を実施(県施設)	順調	月1回の点検(県施設)と全国訓練を2回実施し、適切な運用を図った。	とくしまゼロ作戦課
146	2	34	⑧県土防災情報管理システムの運用		順調	引き続き、道路通行規制、雨量等の情報を県民に提供した。システムの適正な運用及び維持管理に努めた。	道路整備課 砂防防災課 運輸政策課 河川整備課
147	2	34	⑨「総合地図提供システム」の運用		達成	システムの安定運用を図るとともに、津波等の災害に係る避難場所・避難経路について視覚的な情報発信の強化及び利用拡大に向けた取組を実施する。	電子行政推進課
148	2	34	⑩市町村防災行政無線の整備の促進		順調	市町村防災行政無線の再整備について、周知啓発を図った。平成28年度に同報無線未整備の石井町において整備が行われ24市町村全てで住民への情報伝達体制が構築された。	とくしまゼロ作戦課
149	2	34	⑪消防救急無線の県内ネットワーク化の構築	平成28年度までに構築	達成	県内消防機関への情報提供、調整を行い、平成28年5月末までに県内消防機関のデジタル化の整備が完了した。	消防保安課
150	2	34	⑫G空間事業の成果を活用したカーナビでの災害情報伝達の展開促進		順調	平成27年度の実証事業を踏まえ、運用モデルの普及に向けた情報発信を行い、他自治体の普及に努めた。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

(5) 広域的な連携強化

151	2	35	①他都道府県との相互連携の強化		順調	9県知事会議、関西広域連合、中国四国ブロックとの更なる連携強化に努めるとともに、9県知事会議による政策提言を実施した。	危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課
152	2	35	②全国の地域ブロック間における広域応援体制の構築		順調	広域応援が円滑に実施できる体制を構築するため、関西広域連合図上訓練に参加するとともに、四国ブロック、中四国ブロックの会議において相互応援について、体制の強化に努めた。	とくしまゼロ作戦課
153	2	35	③「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化		順調	中国と四国の県間でカウンターパート方式により構築した相互応援体制や、平成23年11月に締結した危機事象発生時相互応援協定を踏まえ、両県の市町村や民間団体の相互交流や連携を支援し、全県的な応援・受援体制を構築するなど、鳥取県との連携を一層推進した。	危機管理政策課
154	2	35	④鳥取県と締結している相互応援協定の見直し		順調	平成28年9月12日に「災害対応の標準化」等を追加した、「鳥取県との危機事象発生時相互応援協定」を再締結した。鳥取県中部地震では、本協定に基づくプッシュ型支援を実施した。	とくしまゼロ作戦課
155	2	35	⑤鳥取県と締結している相互応援協定の災害対応業務の標準化		順調	平成28年9月12日に再締結した「鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定」に基づき、災害対応の標準化の検討を進めた。	とくしまゼロ作戦課

(6) 行政の業務継続体制の確保

156	2	36	①県庁BCPによる災害応急対策を実施する体制整備の推進		順調	熊本地震の課題等、防災環境の変化に対応した、県庁BCP(業務継続計画)を見直すとともに、実効性の確保に向け、職員への周知や訓練などを行った。	危機管理政策課
157	2	36	②「個別災害対応業務実施マニュアル」策定に伴う県庁BCPの見直し		順調	引き続き、熊本地震の課題等、防災環境の変化に対応した、「個別災害対応業務実施マニュアル」の見直しを行うとともに、必要に応じて、県庁BCP(業務継続計画)への反映・見直しを行う。	危機管理政策課
158	2	36	③災害時の庁内情報ネットワークシステムの維持		達成	26年度に構築した庁内クラウドの安定運用を図るとともに、主要なシステムの順次集約や災害時を想定した運用訓練を実施する。	電子行政推進課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
159	2	36	④災害時の業務継続に資する「テレワーク」の推進		順調	平成26年9月から開始した「テレワーク」実証実験のうち、県庁版サテライトオフィスは平成27年度から南部及び西部総合県民局にも設置し、本格運用している。「在宅勤務」実証実験は昨年度、育児・介護者を中心に実施したが、今年度は、対象を全職員に拡大するほか、県庁版サテライトオフィスでの勤務も可能として9月から実施することとし、災害時の業務継続能力の向上にも寄与する。	人事課行政改革室
160	2	36	⑤災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取り組みの推進		順調	西部圏域広域防災計画の内容を検証し、項目の追加やデータの見直しを行なう。	西部総合県民局
161	2	36	⑥市町村BCPの実効性の推進		順調	市町村における災害時の業務継続を確保するため、熊本地震の課題等、防災環境の変化に合わせた市町村職員向けの研修を実施するなど、市町村BCP見直し支援を行った。	危機管理政策課
162	2	36	⑦「住民データ」の保護の促進		順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応する。	地域振興課
163	2	36	⑧港湾BCP(事業継続計画)の推進	港湾BCPを策定した防災拠点港 H27:2港 → H29:3港 継続して港湾BCPの改善を図る。	順調	「徳島小松島港BCP」、「橘港BCP」のPDCAサイクルによる継続的な運用・改訂を推進した。	運輸政策課
164	2	36	⑨県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進		順調	県有施設におけるキャビネット等家具の固定化や転倒防止対策を推進した。	とくしまゼロ作戦課

4 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

165	2	41	①メディカルコントロール体制の充実		順調	救急救命士の処置拡大に伴う追加講習の未受講者数0を目標に、追加講習実施する。	消防保安課
-----	---	----	-------------------	--	----	--	-------

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
166	2	41	②警察と消防等防災関係機関が連携した訓練の実施		順調	(消防保安課) 総合防災訓練や、中四国、近畿ブロック合同訓練等において、警察をはじめ他機関と連携した訓練を実施した。 (警察本部) 総合防災訓練、西部圏域防災訓練、徳島県防災図上訓練等の自治体が主催する合同訓練等に参加し、消防等防災関係機関との連携強化を図った。	警備課 消防保安課
167	2	41	③医療活動マニュアルによる図上訓練の実施		順調	危機管理部等と連携し、医療活動マニュアルによる図上訓練を実施した。	医療政策課広域医療室
168	2	41	④南海トラフ巨大地震に備えた「災害時医療活動マニュアル」の改定		順調	「災害時医療活動マニュアル」を基にした訓練を実施し、訓練で抽出された課題を踏まえ「災害時医療活動マニュアル」の改定作業を進めている。	医療政策課広域医療室
169	2	41	⑤戦略的災害医療プロジェクトの推進		順調	「戦略的災害医療プロジェクト「基本戦略」(平成28年3月策定)」に基づき、関係各課、医療機関等と連携して取り組みを進めた。	とくしまゼロ作戦課
170	2	41	⑥市町村における医療救護体制の充実促進		順調	県災害医療対策協議会を通じて、更なる体制の充実に取り組んだ。	医療政策課広域医療室
171	2	41	⑦災害派遣医療チームの人材の養成	H27:24チーム → 32年度までに29チーム	順調	災害派遣医療チームの計画的な養成を実施した。	医療政策課広域医療室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
172	2	41	⑧「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成		達成	DPATを設置する医療機関等に対して装備品の補助と資質の向上のために研修会を開催した。 〔第1回研修会〕 日時:H28.7.24(日)10時～16時30分 研修:(第1部)熊本地震における徳島DPAT活動報告会 (第2部)PFA研修 講師:兵庫県こころのケアセンター 大澤智子氏 参加者:68名 〔第2回研修会〕 日時:H28.11.6(日)9:30～16:30 内容:災害時の精神医療活動、災害医療の基本、災害演習 等 講師:DPAT事務局 渡路子氏 ほか7名 参加者:52名	健康増進課
173	2	41	⑨徳島県災害時情報共有システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実	徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27末:240医療機関 → H32:1,100医療機関	順調	各病院において「徳島県災害時情報共有システム」の入力訓練を行い、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図った。	医療政策課広域医療室
174	2	41	⑩災害拠点病院等におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		順調	各病院のBCP策定に関する意識向上のため、BCPに関する研修会を実施した。	医療政策課広域医療室
175	2	41	⑪ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体制の推進	臨時離着陸場数 H27:226箇所→ H32:250箇所以上	順調	ドクターヘリのきめ細かな運航が図られるよう、市町村や消防など関係機関とも協議・連携を図りながら、「臨時離着陸場」の更なる拡充に取り組んだ。	医療政策課広域医療室
176	2	41	⑫災害時緊急医薬品等の備蓄	H28年度に備蓄場所等を見直し・H29年度以降、供給体制を推進	順調	(薬務課) 大災害等への備えとして、各圏域の災害拠点病院等11箇所に備蓄を追加した。	薬務課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
177	2	41	⑬「災害時コーディネーター(保健衛生・医療・薬務・介護福祉)」の養成(再掲)		順調	(保健福祉政策課、医療政策課広域医療室) 「災害時情報共有システム」を活用した実践的な訓練等を関係機関と協働して行い、正確な情報収集・円滑な情報共有体制の構築に努める。災害医療訓練や研修会を通じ、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。 (薬務課) PhDLS研修、医療コーディネート研修等の研修会や災害時情報共有システムを活用した実践的な訓練等を関係機関と共同して行った。 (長寿いきがい課、障がい福祉課) 引き続き、「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施した。	保健福祉政策課 医療政策課広域医療室 薬務課 長寿いきがい課
178	2	41	⑭県立病院における救命救急研修及び訓練の充実		順調	県立3病院において、多数傷病者受入訓練や救急勉強会(トリアージ研修)等を実施。 平成28年11月には県立三好病院において、地域の災害医療関係機関との初の合同訓練を実施した。 また、平成29年2月には、災害時の拠点となる総合メディカルゾーンにおいて、県立中央病院が徳島大学病院と合同で初の図上訓練を実施した。	病院局経営改革課

(2) 孤立化対策の推進

179	2	42	①孤立化対策の啓発等の推進(孤立化対策の手引き書の作成)		順調	(防災人材育成センター) 避難所体験や、「とくしま-0(ゼロ)作戦」防災出前講座などを通じ、啓発を行った。 (南部総合県民局) 防災出前講座や避難所体験等により孤立化対策の啓発等を推進する。 (西部総合県民局) 避難所体験や、「とくしま-0(ゼロ)作戦」防災出前講座などを通じ、啓発を行う。	南部総合県民局 西部総合県民局 防災人材育成センター
-----	---	----	------------------------------	--	----	--	----------------------------------

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
180	2	42	②西部圏域の広域的な防災訓練の実施	H28、H29、H31、H32に1回／年実施 ※H30は県総合防災訓練に含む。	順調	西部圏域として、防災関係機関及び管内市町と連携した、広域的な防災訓練を実施する。	西部総合県民局
181	2	42	③市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進		順調	(とくしまゼロ作戦課) 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、ヘリポート整備を支援した。 (南部総合県民局) 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、ヘリポートの整備を要望する市町を支援する。 (西部総合県民局) 市町が取り組む孤立可能性集落の対策として、「臨時ヘリポート」整備を支援する。	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局
182	2	42	④中山間地における生命線道路の強化	強化率(11箇所)について H25:47% → 30年度までに80%	順調	平成28年度末で66%完了。 引き続き、生命線道路の整備を推進する。	道路整備課
183	2	42	⑤孤立化集落における通信手段の確保の促進		順調	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、那賀町・美波町が行う通信機器の整備を支援した。	とくしまゼロ作戦課
184	2	42	⑥「にし阿波防災行動計画」の策定		達成	「にし阿波防災行動計画」は平成25年度に策定。 前年度に引き続き、平成28年度も計画の進捗管理を行う。	西部総合県民局
185	2	42	⑦生命線道路等における道路沿線の事前倒木対策の推進		順調	(県土整備部) 引き続き、事前伐採を推進した。 (農林水産部) 本年度も関係機関と連携して合同点検を行い、必要な箇所の事前伐採を推進している。	道路整備課 林業戦略課 新次元プロジェクト推進室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
186	2	42	⑧孤立化集落台帳の整備		順調	孤立集落の里道等の台帳を整備し、孤立化対策の検討に活用した。	とくしまゼロ作戦課

(3) 緊急輸送体制の整備推進

187	2	43	①緊急輸送道路の斜面对策の推進	整備済み箇所 H25:138箇所 → 32年度までに173箇所	順調	28年度末で、149箇所完了。	道路整備課
188	2	43	②緊急輸送路の整備の推進	重点整備区間の改良率 H25:40% → 30年度までに70%	順調	28年度末で、57%完了。	道路整備課
189	2	43	③津波迂回ルート of 整備の推進	2路線の整備を推進	順調	用地取得を推進した。 道路整備を推進した。	道路整備課
190	2	43	④緊急輸送道路等の橋梁耐震化の推進	耐震化率 H25:78% →32年度までに88%	順調	28年度末で、耐震化率84%を完了。	道路整備課
191	2	43	⑤緊急輸送路となる高規格道路の整備促進		順調	四国横断自動車道(徳島JCT～徳島東間)の用地取得・工事を促進した。 四国横断自動車道(徳島東～小松島間)の用地取得・工事を促進した。 四国横断自動車道(小松島～阿南間)の用地取得・工事を促進した。 桑野道路の用地取得を促進した。 福井道路の用地取得を促進した。 海部道路(牟岐～県境間)の計画調査(都市計画・環境アセスメントを進めるための調査)を実施した。	高規格道路課
192	2	43	⑥広域的な高速道路ネットワークの機能強化		順調	徳島自動車道(徳島IC～川之江東JCT)が付加車線設置検証路線に選定され、阿波市の登坂車線から脇町IC間(阿波PA付近)のL=7.5km間において付加車線が試行設置されることになった。	高規格道路課
193	2	43	⑦緊急輸送路を補完する農林道の整備推進	農林道の整備延長 H27:20km → H32:27km	順調	(農業基盤課) 農道は1.0kmの整備。 (森林整備課) 林道は1.0kmの整備。	生産基盤課 森林整備課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
194	2	43	⑧緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進		順調	引き続き、技術的な支援を行う。	道路整備課
195	2	43	⑨災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進		順調	移動型停止標識を70基、自動起動型信号機電源付加装置を1基、静止型信号機電源付加装置を29基整備した。	交通規制課
196	2	43	⑩船舶等による輸送体制の充実		順調	(運輸政策課) 「船舶による災害時の輸送等に関する基本協定」の実効性を高める訓練を実施する。 (次世代交通課) ・引き続きトラック協会との連絡体制を維持し、緊急輸送体制の確保に取り組む。	次世代交通課 運輸政策課
197	2	43	⑪物資の海上輸送の耐災害性向上		順調	国、四国4県等で連携し、検証・見直しを行う。	運輸政策課
198	2	43	⑫民間ヘリコプター事業者との連携強化		順調	航空運用調整会議を開催し、平成28年12月21日に災害時活動計画とマニュアルを策定し、関係機関の連携を確認した。	とくしまゼロ作戦課
199	2	43	⑬災害時交通対策マニュアルの充実		順調	災害時交通対策マニュアルに基づく災害警備訓練を実施した。	交通規制課
200	2	43	⑭災害時における運転者の対処方法の周知	約10万人/年 →約12万人/年	順調	平成28年度は更新者約12万人に対し講習を実施した。	運転免許課
201	2	43	⑮道路の応急復旧のための関係団体との連携強化		順調	引き続き、関係団体との連携を強化した。	砂防防災課 道路整備課
202	2	43	⑯道路の応急復旧用資機材の状況把握		順調	27年度同様に、関係機関及び国土交通省と連携し、資機材データベースの更新を行い、緊急輸送路等の被害箇所の被害拡大防止や応急的措置が早期に行えるように最新の状況把握を行った。	砂防防災課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
203	2	43	①緊急時の輸送手段の確保		順調	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.5.24 「阿佐東線DMV導入協議会」の初会合を開催 ・H29.2.3 第2回「同協議会」を開催し、「3台の車両製作」「2020年東京オリンピック・パラリンピックまでの運行開始」などを決定 ・JR四国及び国土交通省と阿波海南駅－海部駅間の扱いについて協議を重ねた ・「駅舎の改築」に向け、調査設計を実施 	次世代交通課

5 災害時要援護者対策の推進

204	2	50	①災害時要援護者支援のための研修会の実施		達成	「災害時要援護者支援対策マニュアル」等に基づき、市町村職員への研修会を実施した。	地域福祉課
205	2	50	②発達障がい者に対する地域支援者の育成及び支援体制の整備	地域支援者の養成 10人／年	順調	<ul style="list-style-type: none"> ○「防災対策」をテーマにした、発達障がい児支援専門員養成事業（フォローアップ講座）を12月5日に開催。「非常時の対応」「のぞまれる支援」「支援者のメンタルヘルス」について研修・グループワークを実施。 ○発達障がい者防災ハンドブックを活用した研修についても、発達障がい児支援専門員養成講座、各種啓発イベント等において実施し、県民への周知を図った。 	発達障がい者総合支援センター
206	2	50	③避難行動要支援者名簿の作成・共有の促進		順調	市町村に対する名簿の更新追加依頼を行った。	地域福祉課
207	2	50	④災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実（再掲）		順調	手話通訳者養成講座等において、防災メール等の周知を図った。	障がい福祉課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
208	2	50	⑤社会福祉施設における防災対策の充実		順調	(次世代育成・青少年課・こども未来応援室) 指導監査等の機会を捉え保育所等における防災対策等を確認し、防災訓練や一部の施設で実施中の津波浸水想定を踏まえた防災計画の見直しについても支援を行う。 (長寿いきがい課) 指導監査等の機会を捉え、施設における防災対策等について確認し、指導・支援を行う。特に、イエローゾーン指定区域内の施設に対しては、津波対策等防災計画の見直しについて確認、指導を行った。 (障がい福祉課) 指導監査等の機会等を捉え、施設における防災対策等について確認し、安全性が高まるよう指導・支援を行った。	次世代育成・青少年課 こども未来応援室 長寿いきがい課 障がい福祉課
209	2	50	⑥災害時障がい者支援研修の実施		順調	「災害時障がい者支援ハンドブック」を用いた研修を行い、障がい者の個々の障がい特性に対する理解と認識を深めた。	障がい福祉課
210	2	50	⑦西部圏域における避難行動要支援者対策の推進	1回以上実施/年	順調	避難行動要支援者避難支援研修会及び、避難支援訓練の実施する。	西部総合県民局
211	2	50	⑧旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化		順調	協定に基づき、連絡体制の確認等連携の強化を図った。	とくしまゼロ作戦課
212	2	50	⑨災害時における観光客への支援対策の推進		達成	災害時に県内の観光関係団体を通じ、被害状況を把握を行うなど、引き続き、連絡・支援体制の整備を推進した。	観光政策課
213	2	50	⑩「災害時帰宅困難者支援ステーション」の普及啓発		順調	災害時帰宅支援ステーション・ステッカーの配布を行い、「災害時帰宅支援ステーション」の周知に努めた。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
214	2	50	⑪災害時外国人支援通訳ボランティアの養成		達成	引き続き「災害時通訳ボランティア活動ガイドライン」に基づき、災害時に率先して外国人に対する支援ができるよう、講習会等を通じて通訳ボランティアのスキルアップを図った。	国際課
215	2	50	⑫南部圏域における避難行動要支援者対策の促進		順調	「災害時要配慮者対策会議」を開催するなど、災害時要配慮者対策の促進に努めた。	南部総合県民局
216	2	50	⑬要支援発達障がい者に係る要支援者名簿の作成及び支援対策の推進		順調	来所相談者に災害時の支援の希望を確認し、台帳を整備した。支援希望者の治療状況、主治医、健康状態や特性などについて情報を把握し、発災時に円滑に対応出来るよう準備を整えた。平成28年度末登録者数:9名	発達障がい者総合支援センター

Ⅲ 広がる生活の質(QOL)確保対策

1 災害医療の体制の強化

(1) 災害医療体制の構築

217	3	11	①戦略的災害医療プロジェクトの推進(再掲)		順調	「戦略的災害医療プロジェクト「基本戦略」(平成28年3月策定)」に基づき、関係各課、医療機関等と連携して取り組みを進めた。	とくしまゼロ作戦課 関係各課
218	3	11	②市町村における医療救護体制の充実促進(再掲)		順調	県災害医療対策協議会を通じて、更なる体制の充実に取り組む。	医療政策課広域医療室
219	3	11	③災害拠点病院を中心とした応援・受援体制の構築		順調	災害拠点病院を中心とした災害医療訓練等を行い、体制の連携強化に努めた。 【訓練実績】 県立三好病院(H28.11.26) 阿南共栄病院(H29.2.19) 吉野川医療センター(H29.2.26) 海南病院(H28.9.1 県総合防災訓練) ※保健所を中心とした災害応援受援体制訓練も同時に開催	とくしまゼロ作戦課 関係各課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
220	3	11	④南部Ⅱ圏域における災害医療受援体制の構築		順調	保健所を中心に災害時コーディネーター会議や研修、訓練などを実施した。 阿南共栄病院(H29.2.19)	とくしまゼロ作戦課
221	3	11	⑤西部圏域における災害医療・後方支援体制の構築		順調	保健所を中心に災害時コーディネーター会議や研修、訓練などを実施した。 【訓練実績】県立三好病院(H28.11.26)	とくしまゼロ作戦課
222	3	11	⑥東部・南部Ⅰ圏域における災害医療体制の構築		順調	保健所を中心に災害時コーディネーター会議や研修、訓練などを実施した。 【訓練実績】吉野川医療センター(H29.2.26)	とくしまゼロ作戦課
223	3	11	⑦急性期における医薬品供給体制の構築		順調	災害拠点病院等における追加備蓄や薬品業者及び製薬協会と災害時医薬品集積所について調整するとともにシステムについても改修要望を保健福祉政策課に出すとともに、薬務担当者の入力訓練を10月から開始した。	薬務課
224	3	11	⑧災害時情報共有システムを活用した災害時要援護者ネットワークの構築		順調	総合防災訓練・図上訓練において、システムを使用した訓練を実施した。 また、毎月入力訓練を行っており、連携体制の構築に努めた。	とくしまゼロ作戦課
225	3	11	⑨スフィア・スタンダードに基づく避難所の環境整備		順調	保健所、市町村、社会福祉協議会などを対象にスフィアプロジェクト研修を開催した。 スフィアプロジェクト研修(H29.1.28 1.29)	とくしまゼロ作戦課
226	3	11	⑩災害時医薬品等供給体制づくりの推進		順調	災害時医薬品等供給、薬剤師派遣及び被災地支援の内容を盛り込み、「徳島県災害時医薬品等供給及び薬剤師派遣手順について」にマニュアルを一本化した。	薬務課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

(2) 災害医療を担う人材育成の強化

227	3	12	①医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(再掲)		順調	<p>(保健福祉政策課、医療政策課広域医療室) 「災害時情報共有システム」を活用した実践的な訓練等を関係機関と協働して行い、正確な情報収集・円滑な情報共有体制の構築に努める。災害医療訓練や研修会を通じ、関係機関との「顔の見える関係づくり」を進めた。 (薬務課) PhDLS研修、医療コーディネート研修等の研修会や災害時情報共有システムを活用した実践的な訓練等を関係機関と共同して行った。 (長寿いきがい課、障がい福祉課) 引き続き、「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施した。</p>	保健福祉政策課 医療政策課広域医療室 薬務課 長寿いきがい課
228	3	12	②災害派遣医療チームの人材の養成(再掲)		順調	災害派遣医療チームの計画的な養成を実施した。	医療政策課広域医療室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
229	3	12	③「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成(再掲)		達成	DPATを設置する医療機関等に対して装備品の補助と資質の向上のために研修会を開催した。 [第1回研修会] 日時:H28.7.24(日)10時～16時30分 研修:(第1部)熊本地震における徳島DPAT活動報告会 (第2部)PFA研修 講師:兵庫県こころのケアセンター 大澤智子氏 参加者:68名 [第2回研修会] 日時:H28.11.6(日)9:30～16:30 内容:災害時の精神医療活動、災害医療の基本、災害演習 等 講師:DPAT事務局 渡路子氏 ほか7名 参加者:52名	健康増進課
230	3	12	④看護師関係団体との連携体制の構築		順調	徳島県看護協会の災害支援検討委員会と連携して、災害派遣ナースの育成支援や研修、災害看護研修会などを開催した。	医療政策課広域医療室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
231	3	12	⑤栄養士関係団体との連携体制の構築		達成	○とくしま災害栄養チームメンバーである県栄養士会員2名がJDA-DAT(日本栄養士会災害支援チーム)リーダー研修(9/17~9/19)を受講し、県内発生時の連携体制整備強化につなげた。 ○合同研修会等の機会を通じて、熊本地震における自治体管理栄養士派遣を受けての課題を県栄養士会と共有することで、県内発生時の体制整備強化につなげた。	健康増進課
232	3	12	⑥リハビリテーション関係団体との連携体制の構築		順調	平成27年度に委嘱した災害時リハビリテーション圏域リーダー等と連携し、災害時におけるリハビリテーションのあり方について検討を進めた。	医療政策課広域医療室

(3) 災害対応力の強化

233	3	13	①医療活動マニュアルによる図上訓練の実施(再掲)		順調	危機管理部等と連携し、医療活動マニュアルによる図上訓練を実施した。	医療政策課広域医療室
234	3	13	②南海トラフ巨大地震に備えた「災害時医療活動マニュアル」の改定(再掲)		順調	「災害時医療活動マニュアル」を基にした訓練を実施し、訓練で抽出された課題を踏まえ「災害時医療活動マニュアル」の改定作業を進めている。	医療政策課広域医療室
235	3	13	③徳島県災害時情報共有システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実(再掲)	徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27末:240医療機関 →H32:1,100医療機関	順調	各病院において「徳島県災害時情報共有システム」の入力訓練を行い、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図った。	医療政策課広域医療室
236	3	13	④医療支援組織との連携強化		順調	県総合防災訓練等において県内の医療機関と各組織との連携を確認し、災害医療体制の更なる強化に取り組んだ。	医療政策課広域医療室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
237	3	13	⑤防災関係機関・団体との連携体制づくり		順調	自衛隊、警察、消防などのOB団体と連携し、防災スペシャリストの人材登録とネットワーク化のための研修活動の働きかけを行った。	とくしまゼロ作戦課
238	3	13	⑥災害医療ロジスティクス機能の強化		順調	病院職員を対象に、災害医療ロジスティクス研修を開催し、災害医療のサポート機能の強化を図った。	とくしまゼロ作戦課
239	3	13	⑦行政分野等の指揮機能の強化		順調	市町村職員を対象に、ロジスティクス研修を開催し、災害時の後方支援機能の強化を図った。	とくしまゼロ作戦課
240	3	13	⑧マイナンバーの災害時における利活用	H25→H30全県展開	要努力	引き続き市町村に呼びかけ、独自利用条例の制定を依頼するとともに、条例制定の相談があれば支援を行う。 H28:1町	地域振興課

2 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

241	3	21	①避難所運営体制づくりの促進		順調	「避難所運営マニュアル作成指針」について、所要の見直しを行い、市町村への周知に努めることにより、市町村マニュアルの作成支援を行った。 H28:6市町マニュアル策定 (19市町村策定済)	保健福祉政策課
242	3	21	②「災害救助犬」「セラピー犬」の育成	H30年度「災害救助犬」、 「セラピー犬」育成頭数(累計)100頭	順調	H28年度末現在までに災害救助犬2頭、セラピー23頭の認定を行っている。H30年度の目標育成頭数を達成するために、今後、候補犬の認定プログラム等の見直しを図るとともに、飼い主募集についても広く周知に努める。	動物愛護管理センター

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
243	3	21	③徳島県災害時情報共有システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実(再掲)	徳島県災害時情報共有システム加入医療機関数 H27末: 240医療機関 →H32: 1,100医療機関	順調	各病院において「徳島県災害時情報共有システム」の入力訓練を行い、災害時の円滑な相互支援体制の充実を図った。	医療政策課広域医療室
244	3	21	④地域SNSの登録促進	地域SNS登録数 1200グループ(H31)	順調	「すだちくんメール」のSNS機能を活用した「戦略的災害医療G空間プロジェクト」の医療関係者等への支援基盤の構築に努めた。 <登録済グループ数: 平成28年度末 1,157グループ>	とくしまゼロ作戦課
245	3	21	⑤福祉避難所指定の促進	平成32年度までに182箇所指定	順調	福祉避難所の指定を市町村に依頼した。	地域福祉課
246	3	21	⑥女性の視点に配慮した避難所運営の検討		順調	市町村に対する周知及び避難所運営マニュアルの作成支援	とくしまゼロ作戦課 男女参画・人権課
247	3	21	⑦被災児童保育ボランティアの養成	31年度までに70人養成	順調	発災時に避難所等での適切な保育等を実施するため、メンタルヘルスやPTSD等について子育て支援関係者を対象に、3日間の講座を実施し、全期間参加したものに修了証を交付するとともに、「とくしま安心子育てサポーター」として登録する。 サポーター登録者 H28年度末: 67名(累計)	次世代育成・青少年課
248	3	21	⑧避難所の危険度判定体制の整備促進		順調	(住宅課) 引き続き関係団体と調整を図った。	住宅課建築指導室
249	3	21	⑨「拠点避難所」となる県立学校の機能強化	H27:36校 →30年度までに県立学校45校(全校)の整備	順調	県立学校計40校において実施。	施設整備課
250	3	21	⑩避難所の機能強化の促進		順調	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、備蓄倉庫や備蓄品の整備等、避難所の機能強化を促進した。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
251	3	21	⑪避難所等の通信機能強化の推進		順調	避難所や観光拠点に指定された公共施設等に、公衆無線LANのアクセスポイントを整備する。	地域振興課
252	3	21	⑫避難所となる県立学校における避難所設置に関する計画の検討		達成	平成28年2月に作成した「災害時における学校避難所運営支援計画作成の手引き」により各学校が避難所となった場合に必要となる地域・行政との協議内容について研修会を実施する。また、幼稚園・小中学校を対象として市町村単位での研修会を各市町村教育委員会と連携して実施する。本年度は10市町村での実施を計画している。	体育学校安全課
253	3	21	⑬災害時・避難所における感染予防対策の支援(再掲)	メンバーの研修・訓練等 1回以上/年	達成	「とくしま災害感染症専門チーム」は平成25年度に設置済み。平成26年度にはメンバーのスキルアップのための研修会を開催した。27年度は1月に災害時情報共有システムについての研修会及び訓練を実施した。平成28年度は12月22日に研修会を実施した。	健康増進課 感染症・疾病対策室
254	3	21	⑭避難所におけるペット動物の取扱いの検討	市町村地域防災計画への「動物救済対策」の記載 H27:8市町 →H32:24市町村	順調	本年度も実務会議を開催し、市町村地域防災計画への動物救済に係る記載の要請を行った結果、13市町で計画への記載がなされた。<市町村地域防災計画への「動物救済対策」の記載 H27:8市町 → H28現在:13市町村>	動物愛護管理センター
255	3	21	⑮被災を受けた動物救済策の充実(被災動物等の救護体制整備の推進)		順調	平成28年度、7月～10月に4市町村でペット同行避難訓練を実施した。	動物愛護管理センター
256	3	21	⑯被災を受けた動物救済策の充実(動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実)		順調	災害時に被災動物を保護する救護シェルターとしても活用できる収容動物の譲渡交流拠点施設を平成30年度の供用開始を目指し整備を推進する。	動物愛護管理センター
257	3	21	⑰被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着による登録の普及推進)	マイクロチップ装着登録頭数 H27:3,768頭 → H32:6,500頭	順調	引き続き動物愛護管理センター譲渡動物・返還動物への装着を推進。また、獣医師会、動物取扱業者とも連携し、更なる普及に努める。 <マイクロチップ装着登録頭数 H27:3,768頭 → H28末:5,792頭>	動物愛護管理センター

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
258	3	21	⑩災害時栄養・食生活支援対策の推進		達成	<p>○熊本地震における自治体管理栄養士派遣を受けての課題を「とくしま災害栄養チーム」と共有し、必要物品を整備するとともに、チームの機能強化を図るための検討や研修会を実施した。</p> <p>○メンバーである県栄養士会員2名がJDA-DAT(日本栄養士会災害支援チーム)リーダー研修(9/17~9/19)を受講し、チームの機能強化を図った。</p> <p>○自助を高めるための啓発ツールとして作成した「もしもの時に備える災害時食支援ブック」の啓発を図った。</p>	健康増進課
259	3	21	⑪避難所における「ほしいもののリスト」の運用促進		順調	<p>訓練等を通じて「ほしいもののリスト」の普及啓発に努めた。また、徳島県災害時相互応援連絡協議会にて市町村に対し説明するとともに、研修会を開催し、普及啓発に努めた。</p> <p>熊本地震では徳島県の提案により「ほしいもののリスト」を活用した。</p>	とくしまゼロ作戦課
260	3	21	⑫市町村の広域的な支援体制構築の促進		順調	<p>徳島県災害時相互応援連絡協議会を活用し、災害時の広域連携・物流、応急仮設住宅の迅速な確保、広域的な避難所の確保に努めた。</p>	とくしまゼロ作戦課
261	3	21	⑬非構造部材の安全対策の促進		順調	<p>市町村に対して、避難所緊急安全診断事業により避難所の非構造部材の耐震化の点検業務の支援を行った。</p>	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

(2)生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

262	3	22	①家庭や地域における備蓄の啓発・促進		順調	県立防災センター内での備蓄食料の展示とともに「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座やその他の防災講座・イベント等を活用して、家庭や自主防災組織等への啓発に努めた。	防災人材育成センター
263	3	22	②津波一時避難場所等における物資備蓄の促進		順調	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により、1市4町が行うLED懐中電灯など資機材等の整備を支援した。 (阿南市、海陽町、松茂町、北島町、藍住町)	とくしまゼロ作戦課
264	3	22	③食糧・生活必需品の確保の為に協定締結の推進		順調	(企業支援課) 引き続き、協定に基づき、協定先を定め相互に報告を行う。協定の内容に変更があれば逐次見直しを行う。 (農林各課) 引き続き、協定に基づき、協定先と「連絡責任者及び連絡副責任者」の報告を行う。	企業支援課 農林水産政策課 経営推進課 もうかるブランド推進課
265	3	22	④救援物資等の備蓄・輸送体制の確立		順調	県、市町村、県トラック協会等が連携し、災害時における「物資の輸送体制」を確立に努めた。	とくしまゼロ作戦課
266	3	22	⑤現物備蓄(ランニングストック)の確保		順調	備蓄方針に基づき、企業や団体との流通備蓄の協定締結に努めた。	とくしまゼロ作戦課
267	3	22	⑥再利用水(中間水)の活用の促進		順調	防災出前講座などにより、再利用水の活用について周知・啓発に努めた。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター
268	3	22	⑦市町村の地域内輸送拠点の整備・機能強化の促進		順調	県、市町村、県トラック協会、物流専門家等が連携し、地域内輸送拠点の整備・機能強化を支援する体制構築に努めた。	とくしまゼロ作戦課
269	3	22	⑧備蓄台帳(システム)の整備		順調	保管物資の備蓄台帳を整備し、県・市町村間での情報共有に努めた。	とくしまゼロ作戦課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

(3) ライフライン対策の推進

270	3	23	①ライフライン事業者との連携の促進		順調	引き続き、「徳島県危機管理総合調整会議」の開催等により、ライフライン事業者との連携を促進する。	危機管理政策課
271	3	23	②重要な下水管渠の地震対策の実施	下水管渠の耐震化実施率 H27:64% → H32:74%	順調	引き続き耐震化が図れるよう、市町に協力・支援を行った。 (H28年度末:65%)	水・環境課
272	3	23	③集落排水施設の機能強化	機能強化を実施した農業集落排水の機能強化対策地区数 H27:11地区 → H32:15地区	順調	平成28年度新規1地区着手 各施設の老朽化等を勘察し、施設管理者と協議のもと適宜、機能強化対策を進める。	水・環境課
273	3	23	④ライフライン事業者との実践的な訓練の実施		順調	総合防災訓練において地域防災計画の実効性を検証した。	とくしまゼロ作戦課
274	3	23	⑤LPガス放出防止装置の設置の促進	H22:56.2% →29年度までに沿岸市町における普及率100%	要努力	(一社)徳島県エルピーガス協会と連携して、あらゆる機会を通じて、放出防止装置の普及促進を図った。 H28:沿岸市町における普及率86.6%	消防保安課
275	3	23	⑥水道事業体における「地震・防災対策」への支援の実施		順調	「耐震化の推進」に主眼を置いた講習会の開催や、総合防災訓練において応急給水体験会を実施した。	安全衛生課
276	3	23	⑦水道施設耐震化の促進	H25:26% →32年度までに重要給水施設管路の耐震化率35%	順調	当初予算に加え補正予算を活用し、耐震化事業(交付金事業)を実施した。 担当者会議や講習会を開催し対策の促進を図った。 (27年度末32%(H27目標値31%) なお、H28年度末値については、H30.5頃公表)	安全衛生課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
277	3	23	⑧水道応急対策の促進(水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進)		順調	徳島県管工事業者組合連合会との「災害時支援協定」を締結し、災害時における応急給水及び水道施設の応急復旧について、支援体制を構築した。	安全衛生課
278	3	23	⑨市町における「下水道業務継続計画(BCP)」の策定の促進	27年度までに14自治体で策定(全自治体) →下水道BCPの策定率 H28:100%	達成	引き続き訓練・継続的な点検等により継続的なBCPの見直しを図った。	水・環境課
279	3	23	⑩旧吉野川流域下水道における防災・減災対策の推進		順調	下水道BCPの継続的な運用・改訂を適宜行った。 処理場の津波浸水対策工事を引き続き実施した。	水・環境課
280	3	23	⑪企業局関係施設の耐震化の推進	・発電施設耐震化 H27:74% → H30:93% ・工業用水道施設(管路除く)耐震化 H27:95% → H30:100% ・優先度が高い管路の耐震化 H27:17% → H30:40%	順調	発電施設:81% =22/27施設 建物 100% =11/11施設 (H28耐震化1箇所完成) 土木施設 68.8% =11/16施設 (H27耐震化2箇所完成、H28耐震化1箇所完成、 H27～耐震化1箇所着手中) 工業用水道事業:95% =18/19施設 建物 100% =8/8施設 土木施設 90.9% =10/11施設 (H27～耐震化1箇所着手中) 管路:17% =1.4km/8.4km H28～2工区(鳴門地区、幸野地区)の耐震化着手中	経営企画戦略課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
281	3	23	⑫工業用水道における活断層地震に対する備え		順調	平成28年度に、直下型地震の被災復旧に備え、工業用水道管の切断用機材(管路カッター)購入済み。 平成29年度には、直管及び継手の購入により早期復旧に備える。	経営企画戦略課

(4) 生活環境対策の促進

282	3	24	①「市町村災害廃棄物処理計画」の策定	平成28年度までに全市町村で策定	要努力	県計画の周知や継続的な訓練を実施するとともに、セミナーを開催し連携体制等の確保を図る。 H28:18市町策定済	環境指導課
283	3	24	②県災害廃棄物処理計画の推進		順調	県計画の周知や継続的な訓練を実施するとともに、セミナーを開催し連携体制等の確保を図る。	環境指導課
284	3	24	③徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の促進		順調	引き続き、適正な運用を行う。	環境指導課
285	3	24	④被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導		順調	大気汚染防止法の改正内容を反映するよう「被災建築物解体マニュアル」を改訂するとともに、その内容について業者へ周知・指導を行った。	環境管理課 建設管理課
286	3	24	⑤衛生・防疫体制の充実・強化		順調	「徳島県災害時保健衛生活動マニュアル」に基づき、結核やその他の感染症の対策を実施し、衛生・防疫体制の整備を図った。また、「徳島県狂犬病マニュアル」の改定を行った。	安全衛生課 健康増進課 感染症・疾病対策室
287	3	24	⑥災害時・避難所における感染予防対策の支援(再掲)	メンバーの研修・訓練等 1回以上/年	達成	「とくしま災害感染症専門チーム」は平成25年度に設置済み。平成26年度にはメンバーのスキルアップのための研修会を開催した。27年度は1月に災害時情報共有システムについての研修会及び訓練を実施した。平成28年度は12月22日に研修会を実施した。	健康増進課 感染症・疾病対策室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
288	3	24	⑦衛生・防疫用資機材の整備		順調	感染症対策のための防疫用資機材の補充や新たな整備を行った。	健康増進課 感染症・疾病対策室
289	3	24	⑧遺体の身元確認等の体制づくりの推進		順調	(警察本部) 平成28年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練を実施した。	捜査第一課
290	3	24	⑨遺体の検視用資機材の整備		順調	五ヶ年計画で、災害時に発生が予想される多数遺体に対応するための遺体収容袋、毛布等の計画的な整備を実施した。	捜査第一課
291	3	24	⑩徳島県災害時快適トイレ計画の策定		順調	本県における災害時のトイレの確保及び環境向上の取組みを体系的・計画的に推進するため、平成29年3月29日に「徳島県災害時快適トイレ計画」を策定した。	とくしまゼロ作戦課

(5)住宅確保・生活再建支援対策の推進

292	3	25	①被災建築物等の危険度判定士の確保	H22:353人 → 被災宅地危険度判定士 → H30:510人	順調	(住宅課) 引き続き被災建築物応急危険度判定士を育成するとともに、発災時の判定業務を円滑に行えるよう、判定訓練などを実施した。 (都市計画課) 熊本地震を踏まえ、被災宅地・建築物の危険度判定の迅速化を図るため、支援体制の構築や危険度判定制度の一元化について、国に緊急提言を実施(H28.7.14)。 また、被災建築物応急危険度及び被災宅地危険度判定士の両方の資格を有する判定士を育成するため、講習会の同時開催を実施。 H29.4.1時点における被災宅地危険度判定士数は595名であり、継続して判定士の確保に努める。	住宅課建築指導室 都市計画課
293	3	25	②「応急危険度判定実施マニュアル」の作成		順調	先進県の事例を検討し、関係団体と調整を行った。	住宅課建築指導室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
294	3	25	③応急仮設住宅建設の適地選定		順調	各市町村における応急仮設住宅用地候補地選定リストを作成した。	とくしまゼロ作戦課
295	3	25	④応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの策定	25年度に策定	達成	市町村に対してマニュアルの周知を図った。	とくしまゼロ作戦課 住宅課
296	3	25	⑤損害保険協会等との連携による地震保険の周知・啓発		順調	防災センターでの啓発チラシ配置、防災フェスタでの損害保険協会のブース出展等により周知・啓発を図った。	防災人材育成センター
297	3	25	⑥「災害時保健衛生活動マニュアル」の普及啓発		順調	「災害時保健衛生活動マニュアル」について、所要の見直しを行うとともに、会議や研修会を通じて、市町村や関係機関へのマニュアル周知に取り組んだ	保健福祉政策課
298	3	25	⑦学校教育活動の早期再開に向けた計画の検討		順調	(体育学校安全課) 平成28年度は学校防災管理マニュアルを基にして、有識者からの意見等から災害時における教育活動の再開と正常化に向けた計画作りの指針を取りまとめる。 (学校教育課) 「学校再開支援マニュアル」を学校防災管理マニュアルに従い、必要に応じて見直す。	体育学校安全課 学校教育課
299	3	25	⑧被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討		順調	東日本大震災の被災地児童生徒5名に対する就学援助を実施するとともに、本県が被災地となった場合の教科書の調達など、就学支援対策の検討を行う。	学校教育課
300	3	25	⑨被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の構築		達成	緊急時にスクールカウンセラーをより迅速に配置できるよう、スクールカウンセラー委員会において緊急派遣担当役員を増員するとともに、教育委員会との連携体制を維持する。	人権教育課
301	3	25	⑩特別な支援を要する児童生徒に対する支援体制の推進		達成	支援体制の維持及び研修等を継続する。	特別支援教育課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
302	3	25	⑪被災者生活再建支援制度の充実に関する要望		順調	全国知事会などを通じ要望活動を行った。	とくしまゼロ作戦課
303	3	25	⑫被災者生活再建支援制度に関する研修の実施		順調	早期の生活再建を支援するため、市町村への研修等を実施した。	とくしまゼロ作戦課
304	3	25	⑬住家被害認定調査職員の養成	毎年研修開催 H33 累計400人登録	順調	県下での大規模災害発生に備え、迅速な調査・被災証明書発行体制を整備するため、県・市町村の税務職員等を対象として、住家被害認定調査研修を実施した。 (H28:165人登録)	とくしまゼロ作戦課

IV 進展する強靱な社会づくり

1 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

305	4	11	①事業継続計画(BCP)の策定の促進	企業BCP認定企業数 3社/年	順調	産学官連携のもと、BCPに関する研修会(BCP研究部会、BCPセミナー)や個別企業に対する策定支援、実践的な研修である図上訓練を実施する。 商工団体の相談支援体制(徳島経済産業会館内にある「とくしまBCP支援センター」)を充実させるとともに、より一層の連携のもと、BCP策定相談や防災対策のための融資制度の紹介などを行う。「徳島県企業BCP認定制度」について、引き続き制度の運用を行い、県内企業におけるBCP策定を促進する。	商工政策課
306	4	11	②建設業BCP(事業継続計画)の策定の促進	建設業BCPの認定企業数 H24:99社 →H30:120社	順調	県内建設企業のBCP策定支援及び認定企業に対するフォローアップを実施した。 平成28年度末認定企業数107社	建設管理課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
307	4	11	③港湾BCP(事業継続計画)の推進(再掲)	港湾BCPを策定した防災拠点港 H27:2港 →H29:3港 継続して港湾BCPの改善を図る。	順調	「徳島小松島港BCP」、「橘港BCP」のPDCAサイクルによる継続的な運用・改訂を推進した。	運輸政策課
308	4	11	④企業連絡会等の開催による啓発の実施		達成	企業連絡会において啓発を実施する。	企業支援課
309	4	11	⑤「企業防災指針」等の啓発の実施		達成	企業防災ガイドラインを用い啓発を実施する。	企業支援課
310	4	11	⑥各種商工団体を通じての防災情報の提供		順調	○商工団体の次の取組みを支援した。 ・BCPトップセミナーの実施 ・BCP関連の専門知識向上と支援リーダーの養成(研修会等への参加)等	商工政策課
311	4	11	⑦企業の地震対策への融資制度の周知	融資件数 H22:2件 →H32:融資件数50件	順調	27年度に引き続き、融資利率及び保証料率の引き下げ等により、利用拡大への取組を進める。 <H28年度末 利用件数39件>	企業支援課
312	4	11	⑧被災企業の災害対策資金制度の周知		順調	引き続き、ホームページ及びチラシ等により周知を行う。	企業支援課
313	4	11	⑨各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの提供		達成	○商工団体の次の取組みを支援した。 ・ホームページの運営	商工政策課
314	4	11	⑩企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進		順調	(防災人材育成センター) 「地域連携・企業防災推進事業」を実施し、市町村を補助対象としたモデル事業や地域貢献事業所に対する知事表彰を行った。	防災人材育成センター
315	4	11	⑪率先避難企業の促進		順調	○商工団体の次の取組みを支援した。 ・率先避難企業活動リーダー人材の育成 ・企業防災力向上のための研究、映像資料の製作 ・各種防災イベント出展 等	商工政策課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
316	4	11	⑫高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実		順調	引き続き、事業所の指導を行った。	消防保安課
317	4	11	⑬企業の化学物質保有状況調査等の実施		順調	調査が必要となった場合は、適宜実施する。	環境管理課
318	4	11	⑭企業によるリスクコミュニケーションの推進	事業所に対する指導・啓発 20件/年	達成	事業者の負担が過大とならないよう留意した上で実施する。	環境管理課
319	4	11	⑮毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	事業所の指導150件/年	順調	毒物劇物営業者等に順次立入し、毒物劇物の適正な取扱・保管管理について、指導・啓発を行った。(平成28年度指導件数191件)	薬務課

(2) 農林水産業における防災対策の推進

320	4	12	①農業版BCP(業務継続計画)の策定		順調	(農山漁村振興課) 引き続き、各協議会において普及啓発を行うとともに、実地訓練を行い「農業版BCP」、「土地改良区BCP」の実効性の向上に努めた。 また、平成29年3月に農業版BCP(直下型地震編)を策定した。 (経営推進課) 試験研究の結果や実地訓練の検証等を踏まえた内容の充実に努める。	農山漁村振興課 経営推進課
321	4	12	②早期排水機能復旧体制の整備	事業所に対する指導・啓発 20件/年	順調	排水機場の図面データのバックアップを行うとともに、平成28年度に施設の更新したところについては、随時データ更新を行っている。 土地改良区等に対し、年間27件の啓発活動を行っており、引き続き指導・啓発に努める。	農山漁村振興課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
322	4	12	③種苗の迅速な供給等、再生産が可能な体制の整備		順調	(畜産振興課、経営推進課) 引き続き、阿波尾鶏原々種鶏種卵の分散管理等、体制整備を推進する。	畜産振興課 経営推進課
323	4	12	④漁村における「防災・減災力向上施策」に対する支援の実施		順調	発災時における船舶等との確実な通信機能を確保する、「海上防災通信ネットワーク体制」を一層強固なものとするため、各海岸局(漁協)における無線機器整備の支援を行っている。	水産振興課
324	4	12	⑤漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(再掲)		順調	漁業関係団体におけるBCP策定を推進しており、「県漁連版BCP」及び「漁協版BCP」の策定を推進している。	水産振興課
325	4	12	⑥農林水産業関係団体におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		順調	策定中及び未着手の団体について、早期の策定完了に努める。	農林水産政策課 水産振興課 農山漁村振興課
326	4	12	⑦復興用木材の安定供給・森林災害等の復旧体制整備の推進		順調	平成27年7月に新次元林業プロジェクトを開始し、県産材の増産や安定供給体制の確立を加速化させている。	林業戦略課 新次元プロジェクト推進室
327	4	12	⑧被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知		順調	引き続き、様々な媒体を用いて資金内容の周知に努める。	農林水産政策課
328	4	12	⑨漁業版BCPの推進		順調	「漁業版BCP」の支援拠点として「水産研究課美波庁舎」の耐震化及び津波対策を推進している。	水産振興課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

329	4	13	①次世代エコカーによる災害時の電力供給	平成30年度 全市町村	順調	各市町村に対して、次世代エコカー等の導入について依頼するとともに、すでに次世代エコカー等を所有している市町村に対しては、災害時におけるV2H等を活用した電源供給の取組の実施を促す。	環境首都課 自然エネルギー推進室
330	4	13	②自然エネルギーによる災害時の電力確保	平成31年度 105箇所	順調	グリーンニューディール基金を活用して防災拠点等への再生可能エネルギーの導入に努める。 平成28年度：104箇所設置済	環境首都課 自然エネルギー推進室
331	4	13	③自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討		達成	自然エネルギーの利用による農業水利施設等への電力供給を行うため、必要な調査について、国の補助事業が活用できるよう支援を行う。	農山漁村振興課

(4) 公共施設の長寿命化計画の推進

332	4	14	①漁港施設の老朽化対策の推進	老朽化対策工事に着手した漁港施設数 H25:2箇所→H32:8箇所	順調	・5箇所の漁港施設の老朽化に着手した。 ①今津漁港 ②由岐漁港 ③瀬戸漁港 ④穴喰漁港 ⑤長原漁港	生産基盤課
333	4	14	②漁港海岸保全施設の老朽化対策の推進	老朽化対策計画に着手した漁港海岸施設数 H25:0箇所→H32:11箇所	順調	・4箇所の漁港海岸保全施設の老朽化に着手した。 ①土佐泊漁港海岸 ②粟田漁港海岸 ③中林漁港海岸 ④今津漁港海岸	生産基盤課
334	4	14	③道路施設の老朽化対策の推進	老朽化対策に着手した道路施設(橋梁・トンネル等) H25:161施設 →32年度までに373施設着手	順調	H28年度末で、252施設着手完了。	道路整備課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
335	4	14	④県営住宅の老朽化対策の推進	老朽化対策に着手した県営住宅数 累計 H27 17団地→H32 27団地 (H27年度廃止の11団地を除く)	順調	老朽化対策に着手した県営住宅数H28 19団地	住宅課
336	4	14	⑤長寿命化計画の策定	平成30年度に全ての公共土木施設の長 寿命化計画策定	順調	平成28年度は、橋長15m未満の橋梁や砂防施設の長寿命化計 画を策定した。 H28末進捗:長寿命化計画策定99.1%	県土整備政策課
337	4	14	⑥河川管理施設(排水機場等)の老朽化 対策の推進		順調	河川管理施設(26施設)の老朽化対策を推進した。	河川整備課
338	4	14	⑦港湾施設の機能低下を防止すること による減災対策の推進	老朽化対策に着手した港湾施設数 累計 H27:14施設→H32:18施設	順調	老朽化対策を推進した。(15施設に着手済み。) H28:15施設	運輸政策課

2 地震に強いまちづくりの推進

(1)木造住宅等の耐震化の促進

339	4	21	①住宅・建築物の耐震化についての普及 啓発等の実施		順調	(住宅課) 自主防災組織と連携した「戸別訪問」、「耐震講座」を実施や、防災 訓練やイベントなどで「普及啓発パネル展」を行い、住宅の耐震化を 促進した。 診断から改修工事へつなげるため、「耐震サポート・コンシェルジュ」 による耐震事業者の紹介や申請から工事完了までのサポートを開 始した。	とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室
340	4	21	②「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議 会」による耐震化の促進		順調	(住宅課) 耐震改修促進計画の目標達成に向け、7月に総会を開催するほ か、事業を円滑に遂行するための技術部会を定期的に開催し、住 宅・建築物の耐震化促進に取り組んだ。	住宅課建築指導室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
341	4	21	③「耐震・改修相談所」の充実	平日に開催	順調	(公社)徳島県建築士会内に常設(月曜～金曜)の木造住宅の耐震相談窓口を、(一社)徳島県建築士事務所協会内に建築物耐震相談所(月2回)を設置し、建物所有者や工事施工者等からの相談に応じた。また、経験豊富な民間の「耐震サポートコンシェルジュ」による出前相談を実施するなど、相談体制の充実を図った。	住宅課建築指導室
342	4	21	④市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進	H27:114,396戸(見込み)→戸別訪問戸数(累計)H32まで170,000戸	順調	自主防災組織と連携した「戸別訪問」、「耐震講座」の実施や、防災訓練や関連イベントに合わせて「普及啓発パネル展」を行い、住宅の耐震化を促進した。 実績【戸別訪問120,264戸(累計)】	住宅課建築指導室
343	4	21	⑤住宅の耐震化の促進	H25時点:77% →32年度までに住宅の耐震化率100%	順調	「耐震シェルター設置支援事業」を創設し、部分改修も積極的に支援した。 診断から改修工事へつなげるため、「耐震サポート・コンシェルジュ」による耐震事業者の紹介や申請から工事完了までのサポートを開始した。 実績【改修274戸・除却89戸】	住宅課建築指導室
344	4	21	⑥耐震診断受診の促進	県民ニーズに100%対応	順調	診断から改修工事へつなげるため、「耐震サポート・コンシェルジュ」による耐震事業者の紹介や申請から工事完了までのサポートを開始した。 実績【診断1,213戸】	住宅課建築指導室
345	4	21	⑦耐震改修実施の促進	県民ニーズに100%対応	順調	診断から改修工事へつなげるため、「耐震サポート・コンシェルジュ」による耐震事業者の紹介や申請から工事完了までのサポートを開始した。 実績【改修【本格】139戸】	住宅課建築指導室

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
346	4	21	⑧リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進	県民ニーズに100%対応	順調	診断から改修工事へつなげるため、「耐震サポート・コンシェルジュ」による耐震事業者の紹介や申請から工事完了までのサポートを開始した。 実績【改修【簡易】101戸】	住宅課建築指導室
347	4	21	⑨耐震改修促進税制の周知・普及啓発		順調	耐震改修促進税制の周知を図るため、県庁舎及び市町村の耐震担当窓口でパンフレットを配布した。	住宅課建築指導室
348	4	21	⑩木造住宅の建替えの際の耐震化支援		順調	とくしま耐震建て替え応援ローン制度の周知を図るため、県庁舎及び市町村の耐震担当窓口でパンフレットを配布した。	住宅課建築指導室
349	4	21	⑪特定の民間建築物の耐震化の促進	診断義務付け建築物への補助制度創設 市町村数 H27:12市町→H28:15市町	達成	未指定の市町に、補助制度の創設を働きかける。 実績【14市町】	住宅課建築指導室
350	4	21	⑫県産木材を利用した「耐震シェルター」の普及推進		順調	(林業戦略課) 平成27年度からの木づかい県民運動の中で普及に努めている。 (住宅課) 「耐震シェルター設置支援事業」を創設し、補助制度の拡充を図るとともに、実物展示や現場見学会を通じて、普及啓発に努めた。	林業戦略課 新次元プロジェクト 推進室 住宅課建築指導室
351	4	21	⑬家具類の転倒防止対策の啓発の推進		順調	(防災人材育成センター) 県立防災センターでの展示、ホームページやパンフレット、防災出前講座等を通じて、普及啓発を行った。	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

352	4	22	①防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	H22:72.2% → H32年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率97.0%	順調	目標達成に向けて計画的に取り組んだ。 (H27:95.4%)	とくしまゼロ作戦課
353	4	22	②県立学校施設の耐震化の推進	H27:96%→30年度までに県立学校施設の耐震化率100%	順調	28年度は新野高校において耐震化事業を実施。 28年度末の耐震化率は約96%。 未耐震施設 11棟1校。	施設整備課
354	4	22	③防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進		順調	市町村に対して、公共施設の耐震化に活用できる制度により、市町村の耐震化を促進した。	とくしまゼロ作戦課
355	4	22	④市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進	市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援する。(年度毎に市町村から依頼を受けた公共施設に対する支援を実施する。)	順調	町村が実施する公共施設の耐震化の促進を支援した。	営繕課
356	4	22	⑤社会福祉施設の耐震化の促進		順調	(次世代育成・青少年課こども未来応援室) 全ての児童養護施設及び平成28年度に児童を受け入れている全ての民間の保育所については耐震化が完了している。公立の保育所については一部未整備の施設があり、引き続き整備に取り組んでいく。 (地域福祉課) 26年1月末で完了している。 (長寿いきがい課) 指導監査等の機会を通じて啓発を行った。 (障がい福祉課) 指導監査等の機会を通じて啓発を行った。	次世代育成・青少年課 こども未来応援室 地域福祉課 長寿いきがい課 障がい福祉課
357	4	22	⑥文化財の耐震化の促進		順調	徳島県指定有形文化財建造物「阿佐家住宅」の保存修理事業に併せた耐震補強工事完了予定。(H30 3. 31)	教育文化課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

(3)大規模地震を想定した都市計画等の推進

358	4	23	①建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善指導の実施		順調	引き続き関係市と連携し、防災週間等における改善指導を行うとともに、個別に改善指導の督促を行った。	住宅課建築指導室
359	4	23	②大規模盛土造成地の調査結果の公表	大規模盛土造成地の調査結果の公表率 H30:100%	達成	H28年9月1日に県ホームページにより、大規模盛土造成地のマップ及び調査結果を公表。(公表率 100%達成)	都市計画課
360	4	23	③ブロック塀や石塀等の改善指導の実施		順調	引き続き市町村が実施する、耐震化訪問に併せて個別指導を行った。	住宅課建築指導室
361	4	23	④建築基準法に基づく市街地の建築物の不燃化対策の促進		順調	引き続き建築確認時、完了検査時又は定期報告時に建築基準法に適合するよう指導を行った。	住宅課建築指導室
362	4	23	⑤造成宅地の危険擁壁の改善指導の実施		順調	引き続き指導を実施していく。	都市計画課
363	4	23	⑥危険造成宅地の増加防止		順調	引き続き開発許可審査時において、指導を実施していく。	都市計画課
364	4	23	⑦被災時の避難路の確保(再掲)	平成30年度までに老朽危険空き家 840戸除去	順調	(住宅課) 老朽危険空き家等の除却に取り組む市町村と連携し、引き続き、空き家・空き建築物の一体的な除却を促進した。 28年末:累計543戸	とくしまゼロ作戦課 住宅課
365	4	23	⑧共同溝(電線類の地中化)の整備の推進	H25:11.0km → 30年度までに11.8kmを整備	順調	電線管理者と合意形成。 用地取得を推進。 歩道整備と電線地中化を推進。	道路整備課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
366	4	23	⑨防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(公園施設の防災拠点機能の強化)		順調	南部健康運動公園においては、広域応援部隊の救助活動拠点として想定される陸上競技場の造成工事に着手するとともに、鳴門総合運動公園の野球場において、広域応援部隊の活動を支援する照明塔の改築を推進した。	都市計画課
367	4	23	⑩防災・減災に資する鉄道高架事業の推進	用地買収中	順調	必要性、緊急性の高い「新町川以南」を先行整備する「分割案」について、県・徳島市・JR.四国の三者合意に向け、協議を実施した。また、課題である「徳島駅周辺のまちづくり」について、徳島市が計画を見直す方針を示した。	都市計画課
368	4	23	⑪「都市計画区域マスタープラン」の見直し	29年度までに徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの策定	順調	徳島東部都市計画区域マスタープランの見直しに向けて関係機関との協議を実施した。また、南部圏域の都市計画区域マスタープランは、素案作成を行った。	都市計画課
369	4	23	⑫「市町都市計画マスタープラン」の策定・見直しを促進	29年度までに策定(2市町)・見直し検証(12市町)	順調	美馬市都市計画マスタープランの策定に向けて、策定委員会の委員として参加するなど支援を行った。また、各市町における見直しの検証については、上位計画となる「都市計画区域マスタープラン」の見直しに向けて関係機関との協議等を実施した。	都市計画課
370	4	23	⑬津波浸水に対応した埋立造成	「津田地区活性化計画」の実現に向けた土地造成 H27:計画策定→H30:埋立概成	順調	埋立免許願書作成に必要な調査を実施し、出願した。	運輸政策課

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

371	4	24	①国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化及び海上輸送拠点となる港湾施設の整備の促進		順調	国直轄事業となる防波堤延伸の海上工事(地盤改良・消波ブロック製作)を促進した。	運輸政策課
372	4	24	②ため池ハザードマップの作成の推進	H32年度までに120箇所(累計)実施	順調	ため池ハザードマップを33箇所作成しており、累計113箇所実施できている。	生産基盤課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
373	4	24	③漁港施設の耐震化の推進	漁港施設の耐震化着手数 H25:2箇所 → H32:5箇所	順調	・4箇所の漁港施設の耐震化を実施した。 ①牟岐漁港 ②粟津漁港 ③伊島漁港 ④由岐漁港	生産基盤課
374	4	24	④海岸・河川堤防等の地震・津波対策の推進(再掲)	海岸・河川堤防の地震・津波対策の実施数 H25:8箇所→H32:25箇所	順調	18箇所の海岸・河川堤防等の地震・津波対策を実施した。 1. 海岸堤防 ①穴喰海岸(那佐地区) ②撫養港海岸(桑島瀬戸地区) ③撫養港海岸(岡崎地区) ④徳島小松島港海岸(沖洲地区) ⑤富岡港海岸(辰巳地区) ⑥橘港海岸(橘西地区) ⑦日和佐港海岸(大浜地区) ⑧浅川港海岸(浅川地区) ⑨椿泊漁港海岸(椿泊地区) ⑩由岐漁港海岸(由宇地区) ⑪牟岐漁港海岸(楠ノ浦) ⑫鞆奥漁港海岸 ⑬穴喰漁港海岸 ⑭那賀川海岸(那賀川左岸地区) 2. 河川堤防 ⑮穴喰川 ⑯福井川 ⑰海部川 ⑱撫養川	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 農山漁村振興課
375	4	24	⑤堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(再掲)	毎年4海岸の施設点検を推進	順調	林野海岸(潮害防備保安林)における4海岸(美波町①山座、②管越、③小野田井・海陽町④大里松原)の施設点検・パトロールを推進した。	森林整備課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
376	4	24	⑥国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(再掲)		順調	撫養港海岸の堤防整備を促進した。	運輸政策課
377	4	24	⑦国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(再掲)		順調	堤防の耐震調査・設計を促進した。 堤防の耐震補強を促進した。 (旧吉野川・今切川・那賀川・桑野川)	河川整備課 流域水管理振興室
378	4	24	⑧水門・樋門等の自動化・閉鎖の推進(再掲)	水門・樋門等の自動化・閉鎖の実施数 H25:38%→H32:48%	順調	海岸及び河川における水門・樋門等の自動化・閉鎖を推進した。 H28:44%	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 農山漁村振興課
379	4	24	⑨迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(再掲)		順調	海岸・河川の陸こうの統合化及び、運用の見直しを推進した。	河川整備課 運輸政策課 生産基盤課 農山漁村振興課
380	4	24	⑩河川水門の耐震化の推進(再掲)	河川水門の耐震化実施箇所数 H25:4箇所→H32:10箇所	順調	・7箇所の河川水門の耐震化を実施した。(～H28まで累計) ①出島川水門 ②芝生川樋門 ③打樋川水門(阿南) ④善蔵川 ⑤新池川水門 ⑥多々羅川水門 ⑦田井川水門	河川整備課
381	4	24	⑪農業用ため池の整備の推進	H28:4施設 → H32:8施設	順調	継続して、阿南市相名池、美馬市坊僧池、三好市新池及び阿波市源太池の4施設で工事を実施。	生産基盤課
382	4	24	⑫土地改良施設の耐震化の推進	H28:4施設 → H32:6施設	順調	継続して吉野川市で1施設の耐震化を実施	生産基盤課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

(5) 土砂災害対策の推進

383	4	25	①土砂災害の危険性のある人家の保全対策の実施	H28:2,300戸 →H32:2,500戸保全する。	順調	(農業基盤課) 28年度は、13戸の保全を実施。 (森林整備課) 28年度は、43戸の保全を実施。 (農業基盤課)+(森林整備課) 28年度は、累計=2,317戸を保全。	生産基盤課 森林整備課
384	4	25	②土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の保全	保全した要配慮者利用施設及び避難所数 H25年度269施設 →H32年度310施設	順調	28年度は、要配慮者利用施設及び避難所3施設を保全した。	砂防防災課
385	4	25	③土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進	平成28年度に実施率100%	達成	最終年度であるため、実施率100%を目指し推進した。	砂防防災課
386	4	25	④市町村が行う土砂災害啓発マップの公表	平成29年度の公表率100%	達成	公表率100%を目指し、5町村の協力を行った。	砂防防災課
387	4	25	⑤地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検マニュアルの運用		順調	地震発生時には、本マニュアルに基づき適切に対応する。	砂防防災課
388	4	25	⑥河道閉塞等の大規模土砂災害に対する訓練の実施(直轄砂防)		順調	平成28年度は10月28日に徳島県美馬市において国とともに「河道閉塞訓練」を実施した。	砂防防災課
389	4	25	⑦深層崩壊対策の推進		順調	(砂防防災課) 啓発・調査・研究の促進、防災監視機能の強化について国に対して政策提言を実施した	生産基盤課 森林整備課 砂防防災課

番号	重点項目	分野別項目	【取組】	【数値目標】	H28年度末達成度	平成28年度末時点の進捗状況	課室名
----	------	-------	------	--------	-----------	----------------	-----

V 立ち上がる復興まちづくり

(1) 復興まちづくりの検討

390	5	1	①東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析		順調	他県の復興計画を参考に情報収集・分析に努めた。	とくしまゼロ作戦課
391	5	1	②南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討		順調	「復興計画策定指針」などの他県の計画策定の手法の情報収集・分析に努めた。	とくしまゼロ作戦課
392	5	1	③各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		順調	南海トラフ巨大地震を想定した「復興イメージトレーニング」を実施し、迅速に復興計画が作成できるよう努めた。 ※(H29.11.16 開催) 国土交通省、県、市町村、建築士会が参加	とくしまゼロ作戦課
393	5	1	④地籍調査の推進	H22:29% →32年度までに進捗率39%	順調	地籍調査事業を実施している17市町村で年間計画50km2を予定。 (進捗率36%、年度進捗率は全国年度進捗率の4倍)	農山漁村振興課
394	5	1	⑤防災・減災関連エリアの地籍調査の推進	H24:683km2 →32年度までに 累計815km2	順調	地籍調査については、「津波浸水被害関連」「中央構造線直下型地震関連」「山地災害関連」による「防災・減災関連の重点エリア」を重点的に実施。年間20km2を予定(累計763km2)	農山漁村振興課
395	5	1	⑥事前復興計画の策定の促進		順調	「進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業」を活用し美波町において事前復興計画の作成を支援した。	とくしまゼロ作戦課